

令和6年度 総合高知研究

# 研究報告集

RESEARCH ANTHOLOGY 2024

総合高知研究『研究報告集』（令和6年度）によせて

## 第1章 高知県の現状

松井駿斗・武心怡・張恒イ・李響 …… 1

## 第2章 高知県のDX化への取り組み

大野航太朗・閻格格・代棚臣 …… 6

## 第3章 高知県の外国人と日本語教育

岡村奈苗・孫浩熙・楊茹麟 …… 16

## 第4章 高知県における多文化共生社会構築への取り組み

松井駿斗・武心怡・張恒イ・李響 …… 25

## 第5章 高知県におけるDX化への取り組み

大野航太朗・閻格格・代棚臣 …… 34

## 第6章 高知県における日本語教育の取り組み

岡村奈苗・孫浩熙・楊茹麟 …… 46

おわりに



高知大学  
Kochi University

高知大学大学院  
総合人間自然科学研究科  
人文社会科学専攻

## 総合高知研究『研究報告集』（令和6年度）によせて

本報告集は、高知大学大学院総合人間自然科学研究科人文社会科学専攻の必修科目である「総合高知研究」においておこなった調査・研究を『研究報告集』としてまとめたものである。

2024年度は的場竜一（社会科学コース）と渡辺裕美（国際社会コース）の2名の教員で担当した。2名に共通の研究課題でもある「多文化共生社会の構築」をテーマに設定し、調査・研究を進めていった。以下、簡単に概要を示す。

調査先のフィールドとしてグローバル化・DX化・日本語教育の3点にしぼり、受講生を3グループに分け、それぞれが調査をおこなった。

まずグローバル化についてだが、高知県はグローバル・ニッチ・トップ企業（以下、GNT企業）と呼ばれる企業の比率が高く、その典型事例である兼松エンジニアリング株式会社を訪問し、調査をおこなった。グローバル化がますます進展する時代のもとの、いかにしてGNT企業の地位を維持し続けているのかを研究した。

次にDX化についてだが、高知県の製造業企業のなかで最も早くDX化に着手をおこなった株式会社垣内を訪問し、調査をおこなった。世間では盛んにDX化のワードが独り歩きしているが、DX化がどのような技術であり、運用の実態がいかなるものであるかを具体的に把握できるように努めたつもりである。

日本語教育については、これからの人口減少時代において高知県への外国人労働者の流入および共生社会の構築に向けた施策は待たなしの課題となっている。そこで、高知県では、言語的な障壁を克服するための体制をいかに整備し、どのようにして多文化共生社会の構築の実現に向かっているのかを調査し、研究を進めた。

ところで、10名の受講生はそれぞれ専門分野も問題意識も異なっていたし、第一言語も必ずしも共通してはいなかった。そのため、調査を進めていくための一致点を見出すことも容易ではなかったし、受講生全員にとって満足のいくものを提供できたかは甚だ心許ない。しかし他方で、この紆余曲折と試行錯誤こそが多文化共生社会を構築するうえで避けては通れない課題であるとも痛感した。

なお、この種の調査研究は、通常は企業名を伏せ字とするのが通例である。例えば兼松エンジニアリングであればA社、垣内であればB社といった具合に名前を伏せるのがマナーではある。なぜなら、企業名を公にすることで、競争力の源泉が何であるかを明らかにすることは、企業にとって死活問題となるからである。しかしながら、ご協力頂いた皆さまは企業名を公にし、あまつさえ、現場の様子を赤裸々に叙述し、現場の写真を掲載することすら許諾して下さった。このことから、私たちの調査・研究の内容をかなり正確に叙述することができたため、高知県の多文化共生社会を構築するうえでの現在地や課題を克服するための諸条件を具体的に描き出すことができたのではないかと考えている。

最後に、今回の調査において協力して頂いた兼松エンジニアリング株式会社、株式会社垣内、高知県庁文化生活部文化国際課、高知県国際交流協会の皆さまには、ご多忙のところご対応頂き、心よりお礼を申し上げます。初めて現地調査をおこなう受講生も少なくなかったことから、ご迷惑をおかけしたと思いますが、極めて丁寧にご対応頂き、私たちにとってかけがえのない調査・研究ができたと思っております。重ねてお礼申し上げます。

2025年2月 的場竜一

本報告集の発行および総合高知研究の調査において、令和6年度高知大学大学院総合人間自然科学研究科長裁量経費を使用しました。

# 第1章 高知県の現状

第1章では、はじめに高知県の県内総生産について述べる。そこでは、もともと低迷気味だった県内経済がコロナウイルスによるさらなる打撃を受け、早急に対策が必要なことを指摘した。次に、高知県の事業所数について述べる。ここでも、経済低迷により事業所数が減っていることから、コロナウイルスの影響が深刻なものになっていることを指摘した。次に、高知県の労働力について述べる。ここでは、県内の労働力は減少しているだけでなく高齢者の労働者の割合が大きいことなどから労働力不足の現状を指摘した。また、労働力不足の対策として、外国人労働者の重要性についても指摘した。最後に、外国人労働者の現状を分析し、高知県が持続可能な地域社会を実現するためには、外国人労働者と地域住民が共生できる環境を整備することが重要性について述べる。

## 第1節 高知県の県内総生産

本説では、高知県における県内総生産の変動と県内総生産と国内総生産の比較を分析し、高知県の現状について述べる。

図表1-1 高知県内と国内の県（国）内総生産と所得の比較

		上段:実額、下段:対前年度増加率								
		県				国				
		平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	
県(国)内総生産	名目	(億円)	24,568	24,418	23,259	23,764	5,565,705	5,568,363	5,375,615	5,505,304
		(%)	-0.8	-0.6	-4.7	2.2	0.2	0.0	-3.5	2.4
	実質	(億円)	24,178	23,873	22,540	23,019	5,545,463	5,501,310	5,273,884	5,407,961
		(%)	-1.1	-1.3	-5.6	2.1	0.2	-0.8	-4.1	2.5
県(国)民所得	(億円)	18,664	18,582	17,022	18,147	4,030,991	4,020,267	3,753,887	3,959,324	
	(%)	-1.4	-0.4	-8.4	6.6	0.6	-0.3	-6.6	5.5	
1人当たり県(国)民所得	(千円)	2,639	2,657	2,461	2,653	3,181	3,177	2,975	3,155	
	(%)	-0.5	0.7	-7.4	7.8	0.8	-0.1	-6.4	6.1	

資料:内閣府「2021年度(令和3年度)国民経済計算年次推計」

出所:高知県産業振興推進部統計分析課「令和3(2021)年度 高知県県民経済計算の概要」([https://www.pref.kochi.lg.jp/doc/kenminkeizai/file\\_contents/r3gaiyou.pdf](https://www.pref.kochi.lg.jp/doc/kenminkeizai/file_contents/r3gaiyou.pdf) 2025年1月29日最終閲覧)より転載。

上の図表が示すように、高知県の県内総生産は、名目・実質ともに連続して減少傾向にあったが、令和2年度に大きく低下し、令和3年度には前年度よりは回復した。国内総生産も同様に、令和2年度に大きく低下し、令和3年度に回復している。令和2年度は新型コロナウイルスの発生により、高知県の県内総生産と国内総生産ともに大きく落ち込んだと考え

られており、国内・県内ともに令和3年度には前年よりは回復したがコロナ前よりは、大きく低下している。

内閣府（2020）は、「多くの国々では、感染拡大防止のために経済活動の人為的な抑制を余儀なくされ、これにより急激かつ大幅な景気後退を経験するに至った。我が国経済も、その例外ではない。感染症の拡大に伴い、まずはインバウンド需要の減少から消失、続いて中国の生産活動停滞によるサプライチェーンを通じた供給制約による生産の滞りに見舞われた。さらに、感染拡大防止のために国内の経済社会活動の抑制を余儀なくされ、その後は主要貿易相手国における経済活動停止に伴い輸出が大幅に減少する等、感染症はその経済的な波及経路を拡げながら、我が国経済に甚大な影響をもたらした。感染症による景気の下押しは、我が国経済が2019年10月の落ち込みから持ち直していた過程を直撃した」と述べている。このことから、新型コロナウイルスの影響は、世界中の景気後退に影響を与えたことが分かる。高知県も例外でなく、今後の景気回復が重要だと考えられる。

また、茨城県（2024）が作成した令和3年度の県内総生産のランキングによると、高知県の県内総生産は全国第46位で他県と比べても高知県はトップクラスに衰退傾向にあると考えられる。

## 第2節 高知県の事業所数

本説では高知県の事業所数の変動を分析し、高知県の現状について述べる。

図表1-2 高知県の事業所数と従業員数

年度	事業所数	従業員数
平成24年(2012)	38,382	281,911
平成28年(2016)	36,239	279,196
令和元年(2019)	38,441	データなし
令和3年(2021)	35,098	275,477

出所：高知県総務部統計分析課資料をもとに筆者作成。

高知県の企業数は、上の図表1-2が示すように増減をくりかえしており、平成24年から平成28年の間に、38,382所から36,239所へ減少し、令和元年には38,441所へ増加したが、令和3年には35,098所に減少している。事業所数は、2012年から総じて減少傾向にあることが分かる。従業員数は、事業所同様に減少しており人手不足が懸念される。

令和3年に事業所数が大幅に減少した要因は、令和2年の新型コロナウイルスの発生に伴い、高知県の県内経済は深刻な打撃を受けたことが原因と考えられる。新型コロナウイルスの影響は、一部の中小企業の収入を急減させたことにより、営業停止や人員削減を余儀な

くされたため、県内事業所数の増加傾向は低下に転じている。

現在の県内経済は、個人消費や観光を中心に新型コロナウイルスからの回復軌道に乗っているが、長期化する物価高騰や深刻化する人手不足の影響が懸念される。加えて急速な人口減少、世界的なデジタル化の加速など、本県を取り巻く社会経済情勢は大きく変化しており、今後はそれらの変化への対応が必要である。

### 第3節 高知県の労働力

本節では、高知県の労働力について述べる。下の図表1-3が示すように高知県の就業者の総数は、平成12年に393,820人だったのに対して、令和2年には344,704人に減少しており、少子高齢化の影響による人口減少によって今後も減少が続くと予想される。特に、15～34歳の減少が著しいのに対して、60歳以上の就業者が増加しているだけでなく、65歳以上が年齢別就業者数で一番多いという点に注目すると、高知県内の労働力は、高齢者によって支えられている部分が多く、今後労働力が足りず深刻な人手不足に陥る可能性が十分にあると考えられる。また、上記に述べてきた労働力の変化は、20年間の変化であり、労働力の減少は今後の減少はより早く進行することを考慮すると労働力の減少への対策が早急に必要である。

労働力不足への対策としては外国人労働者の受け入れが高知県にとって重要であると考えられる。よって、次の節では高知県の外国人労働者の現状について述べる。

図表1-3 高知県の年齢別就業者数

	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年
総数	393,820	370,395	335,775	351,335	344,704
15～19歳	5,871	4,308	3,494	3,783	3,534
20～24歳	28,438	21,962	16,002	16,836	17,071
25～29歳	39,165	32,319	24,955	23,549	21,478
30～34歳	33,063	38,579	31,298	29,364	24,727
35～39歳	36,036	33,252	37,562	36,145	30,638
40～44歳	40,189	36,111	32,424	42,594	36,944
45～49歳	46,892	38,980	34,627	35,557	42,713
50～54歳	54,346	43,803	36,565	36,441	35,102
55～59歳	39,403	48,370	38,859	36,516	35,057
60～64歳	26,015	27,858	36,009	33,638	31,670
65歳以上	44,402	44,853	43,980	56,912	65,770

出所：高知県「令和5年度版高知県統計書 <第4章 労働> 労働力状態及び就業者数(15

歳以上)」([https://www.pref.kochi.lg.jp/doc/toukeisho-r05-04/file\\_contents/4-1-r05t.xls](https://www.pref.kochi.lg.jp/doc/toukeisho-r05-04/file_contents/4-1-r05t.xls)  
2025年1月31日最終閲覧)より筆者作成。

## 第4節 高知県の外国人労働者数

前節では、労働力不足への対策としては外国人労働者の受け入れが高知県にとって重要であることを指摘した。よって、本説では高知県の外国人労働者について述べる。現在、高知県の経済は、人口減少と労働力の不足に対応するため、外国人労働者の存在が大きな役割を果たしている。

高知労働局(2024)によると、「令和5年10月末現在で、外国人労働者を雇用している事業所数は1,106か所(前年同期比89か所、8.8%増)、外国人労働者数は4,510人(前年同期比727人、19.2%増)。国籍別では、ベトナムが最も多く1,708人(前年同期比226人、15.2%増)、次いでインドネシア794人(前年同期比281人、54.8%増)、フィリピン641人(前年同期比64人、11.1%増)の順である。在留資格別では、『技能実習生』の2,377人(前年同期比265人、12.5%増)が全体の52.7%を占め、次いで『専門的・技術的分野』1,125人(前年同期比361人、47.3%増)、永住者など『身分に基づく在留資格』578人(前年同期比36人、6.6%増)となっている。産業別では、農業、林業990人(前年同期比93人、10.4%増)が全体の22.0%、製造業は863人(前年同期比152人、21.4%増)と19.1%を占め、次いで卸売業、小売業796人(前年同期比181人、29.4%増)17.6%となっている。なお、2019年に創設された在留資格『特定技能』は682人(前年度334人)となり、特定産業分野別では農業292人、介護106人、漁業91人となっている」と述べている。

このことから、外国人労働者を雇用している事業所と外国人労働者が増加しており、今後も増え続けると予想され、高知県経済において外国人労働者がすでに重要な立ち位置となっていることを示している。特に、農業・林業に多くの外国人労働者が働いていることから、国内の高齢化や人手不足が原因で衰退傾向にある一次産業の担い手として外国人労働者が労働力として期待できる。

また、外国人労働者の増加により、地域社会における文化的多様性に対応する必要性が出てきている。地域住民と外国人労働者の交流を通じた新たな文化的価値の創造が進めることや、外国人労働者の子供たちが地元の学校に通うことで、多文化共生教育が進展し、地域全体での多様性の理解を進めることも重要である。一方で、言語や文化の違いから生じるコミュニケーションの問題や、住環境の整備不足が課題として挙げられる。特に地方では、日本語能力不足が職場での円滑なコミュニケーションを妨げる要因となることや、外国人向けの住宅が不足、医療機関への受診を満足にできないなどの問題が発生することが考えられる。

以上のことから、高知県が持続可能な地域社会を実現するためには、外国人労働者と地域住民が共生できる環境を整備することが重要である。具体的には、外国人労働者が安心して

働き生活できるよう、住居や医療、教育の支援体制を強化する必要がある。また、多文化共生を推進するために、地域住民と外国人労働者の相互理解を深めるイベントや教育プログラムの推進が求められる。さらに、長期的な視点に立った政策立案も不可欠である。外国人労働者が地域社会に定着し、活躍できるような環境づくりを進めることで、地域全体の活性化が期待できる。特に、永住権取得の支援や家族帯同の環境整備を進めるとともに、外国人労働者が地域のプロジェクトに参加できる仕組みを構築する必要があると考える。

#### 参考文献・参考資料

茨城県 HP「令和 3 年度県民経済計算の全都道府県推計結果における茨城県の状況について」(<https://www.pref.ibaraki.jp/kikaku/tokei/fukyu/tokei/betsu/keizai/qe2021-2/index.html> 2025 年 1 月 31 日最終閲覧)。

高知県「令和 5 年度版高知県統計書 <第 4 章 労働> 労働力状態及び就業者数 (15 歳以上)」([https://www.pref.kochi.lg.jp/doc/toukeisho-r05-04/file\\_contents/4-1-r05t.xls](https://www.pref.kochi.lg.jp/doc/toukeisho-r05-04/file_contents/4-1-r05t.xls) 2025 年 1 月 31 日最終閲覧)。

高知県産業振興推進部統計分析課「令和 3 (2021) 年度 高知県県民経済計算の概要」([https://www.pref.kochi.lg.jp/doc/kenminkeizai/file\\_contents/r3gaiyou.pdf](https://www.pref.kochi.lg.jp/doc/kenminkeizai/file_contents/r3gaiyou.pdf) 2025 年 1 月 29 日最終閲覧)。

高知県産業振興推進部統計分析課「令和 3 年経済センサスー活動調査 (確報) - 高知県分 -」([https://www.pref.kochi.lg.jp/doc/keisen-katudou/file\\_contents/R3keisen\\_kaku\\_hou.pdf](https://www.pref.kochi.lg.jp/doc/keisen-katudou/file_contents/R3keisen_kaku_hou.pdf) 2025 年 1 月 31 日最終閲覧)。

高知県総務部統計課「平成 24 年経済センサスー活動調査 (確報) <高知県独自集計分>」([https://www.pref.kochi.lg.jp/doc/2021020800034/file\\_contents/H24\\_keisen\\_kaku\\_hou.pdf](https://www.pref.kochi.lg.jp/doc/2021020800034/file_contents/H24_keisen_kaku_hou.pdf) 2025 年 1 月 31 日最終閲覧)。

高知県総務部統計分析課「平成 28 年経済センサスー活動調査 (確報) - 高知県分 -」([https://www.pref.kochi.lg.jp/doc/2021020800010/file\\_contents/file\\_201862841538\\_14\\_1.pdf](https://www.pref.kochi.lg.jp/doc/2021020800010/file_contents/file_201862841538_14_1.pdf) 2025 年 1 月 31 日最終閲覧)。

高知県総務部統計分析課「令和元年経済センサスー基礎調査 (確報) - 高知県分 -」([https://www.pref.kochi.lg.jp/doc/keisen-kiso/file\\_contents/file\\_202112511036\\_1.pdf](https://www.pref.kochi.lg.jp/doc/keisen-kiso/file_contents/file_202112511036_1.pdf) 2025 年 1 月 31 日最終閲覧)。

高知労働局「外国人雇用状況の届出状況 (令和 5 年 10 月末現在)」(<https://jsite.mhlw.go.jp/kochi-roudoukyoku/content/contents/001712681.pdf> 2025 年 2 月 3 日最終閲覧)。

内閣府「令和 2 年度 年次経済財政報告」(<https://www5.cao.go.jp/j-j/wp/wp-je20/pdf/p01011.pdf> 2025 年 1 月 31 日最終閲覧)。

## 第2章 高知県のDX化への取り組み

本章では高知県でのDX化について見ていきたい。現在高知県では高齢化や都市部への人口流出等の多様な問題があるが、それに伴う人手不足の深刻化もその1つである。この問題への対応策として外国人労働者の雇用が都市部では既に始まっていることは周知のことであり、高知県も将来的に外国人労働者の雇用が始まるのは必至である。このような状況が予想されるにあたって、いかにこれまでの活動を維持するかが新たな問題となり標準化、あるいは省力化を進める傾向が強まっている。これらを実践するために近年はDX化が言われるようになり、高知県もまたDX推進に取り組んでいる。本章では、まず高知県が中小企業のDX化を進めるために行った「高知県中小企業デジタル化促進モデル事業」の詳細について見ていく。そこでは高知県がDX化を進めるにあたって段階を設定しており、それに沿ったDX推進を行っている様子が見て取れるだろう。次に、高知県のDX化の現状について概観していく。この部分ではまず高知県のDX化の推進計画の変遷とその内容を見ていき、その後高知県の中小企業のDX化推進状況に関するデータを示す。そして、最後に県内企業による具体的な取組について高知県商工労働部産業デジタル化推進課が出している「DX推進レポート」を参照しながら掲げていこうと思う。

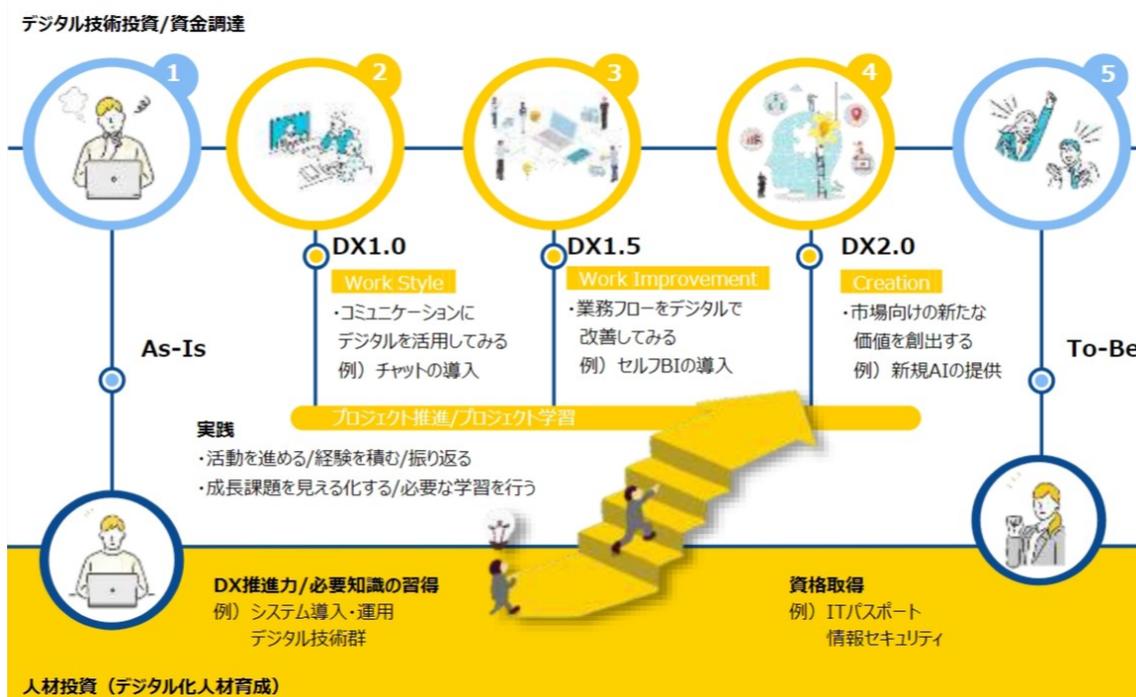
### 第1節 高知県の中小企業のDXについて

高知県中小企業デジタル化（DX化）促進モデル事業は、デジタル化を進めたい中小企業を支援するプログラムである。具体的には、デジタル化計画の策定や実行支援、社員教育を行い、モデル事例を作成し、その成果を広めて地域企業のデジタル化を促進することを目的としている。この取り組みは2020年12月から2024年3月まで実施され、選ばれた5社がデジタル化に取り組んだ。その結果、複数のデジタル化促進モデルが誕生し、効果が得られた。

#### 1-1 DXモデル

県内企業は以下のDXモデルを活用し、3年にわたりDX活動のステージアップを推進した。まず、現状の把握（As-Is）から始まり、DX1.0（Work Style）ではデジタルツールを用いた業務効率化、DX1.5（Work Improvement）では業務フローのデジタル化による改善、DX2.0（Creation）では新たな価値創出を目指し、最終的には目指すべき理想的な状態（To-Be）に至るプロセスということである。各段階でプロジェクト学習や課題の振り返りを行いながら、人材育成や資格取得を通じてデジタル技術の活用を推進する、現実的かつ実践的なアプローチが特徴である。

図表 2-1 DX 化プロジェクト



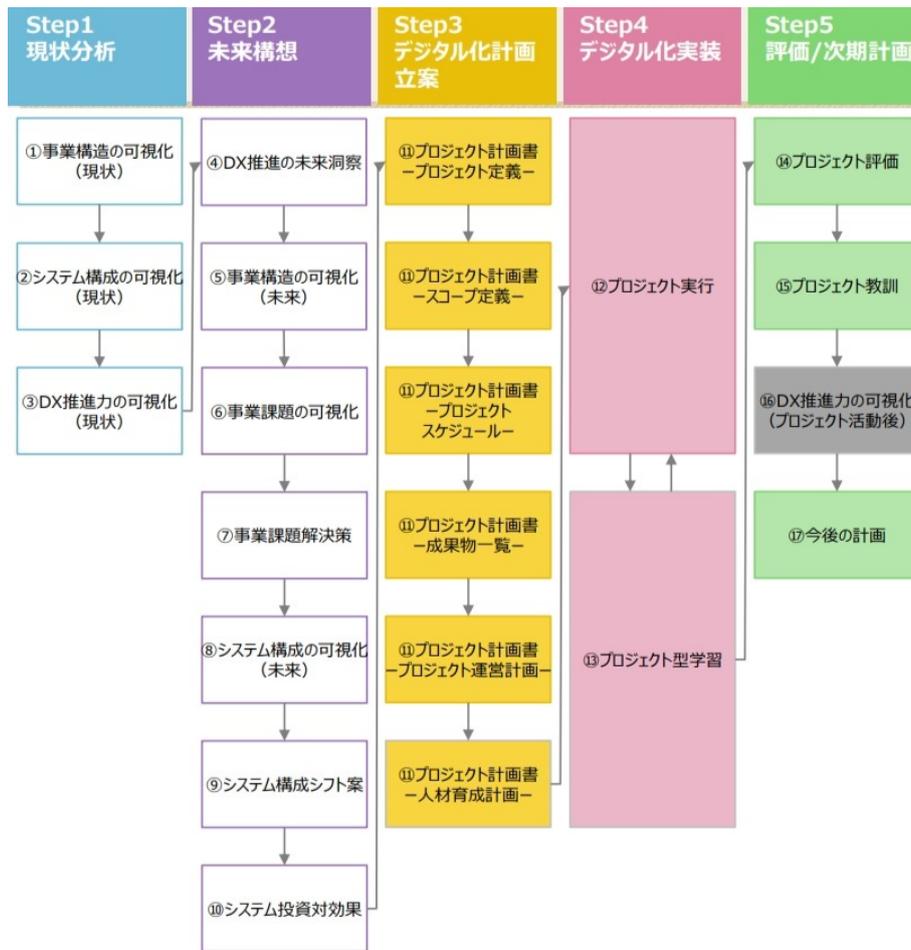
出所：高知県商工労働部産業デジタル化推進課「DX 推進レポート」([https://www.pref.kochi.lg.jp/doc/2022042000013/file\\_contents/report.pdf](https://www.pref.kochi.lg.jp/doc/2022042000013/file_contents/report.pdf) 最終閲覧 2025 年 2 月 12 日)。

## 1-2 DX 活動プロセス

上記の DX モデルを堅実に進めていくための活動プロセスを「Step1 現状分析、Step2 未来構想、Step3 デジタル化計画・立案、Step4 デジタル化実装、Step5 評価/次期計画」という 5 つのステップで整理されている。

その上、モデル企業の取り組みをトレースし、5 つの Step を更に 17 の Action に細分化してプロセス化している。プロセスは以下の通りである。①事業構造の可視化、②システム構成の可視化、③DX 推進力の可視化 (Step1) ④DX 推進の未来洞察、⑤事業構造の可視化、⑥事業課題の可視化、⑦事業課題解決策、⑧システム構成の可視化、⑨システム構成シフト案、⑩システム投資対効果 (Step2) ⑪プロジェクト計画書ープロジェクト定義ー、プロジェクト計画書ースコープ定義ー、プロジェクト計画書ープロジェクトスケジュールー、プロジェクト計画書ー成果物一覧ー、プロジェクト計画書ープロジェクト運営計画ー、プロジェクト計画書ー人材育成計画ー (Step3) ⑫プロジェクト実行、⑬プロジェクト型学習 (Step4) ⑭プロジェクト評価、⑮プロジェクト教訓、⑯DX 推進力の可視化 (プロジェクト活動後)、⑰今後の計画 (Step5) の 17 個である。

図表 2-2 DX 化プロセス



出所：高知県商工労働部産業デジタル化推進課「DX 推進レポート」  
 ([https://www.pref.kochi.lg.jp/doc/2022042000013/file\\_contents/report.pdf](https://www.pref.kochi.lg.jp/doc/2022042000013/file_contents/report.pdf) 最終閲覧 2025 年 2 月 12 日)。

### 1-3 DX 実践のポイント

DX を実践するためには、VUCA 時代<sup>1</sup>と呼ばれる不確実で変化の激しい現代において、「先を見据える力」と同じくらい「実行する力」が重要である。Act-First について、以下の内容がポイントとなる。DX は段階的に進めるべきであり、現状 (As-Is) から始め、コミュニケーション変革 (DX1.0)、業務変革 (DX1.5)、価値創出 (DX2.0) を経て、目指すべき姿 (To-Be) を実現する。データの正確性や欠損の少なさを重視し、自社データに加え、外部データを活用する姿勢が求められる。さらに、AI などのテクノロジーを活用して「非属人化」「省力化」「品質向上」を目指し、課題解決を中心とした仮説思考で ROI の高い課

<sup>1</sup> VUCA とは、Volatility (変動性)、Uncertainty (不確実性)、Complexity (複雑性)、Ambiguity (曖昧性) の頭文字が取られており、変化が激しく、先行きが不透明な時代の到来を意味する言葉である。

題に集中することが重要である。また、主要テクノロジーの概念を理解する人材育成や、伴走型のパートナーを見つけることも DX 推進の鍵となる。

## 第2節 高知県のDX化の現状

本節では、高知県で行われているDX化について、まずは高知県が行っている施策について概観し、その後に県内企業のDX化の取り組み状況などについてデータを見ていきたい。さらに、以上のような状況から浮かび上がってくる課題について述べていく。

### 2-1 高知県のDX化に向けた施策

本項では高知県のDX化を考えるにあたって、まず高知県のデジタル化推進のための施策について見ていきたい。後述される県内企業におけるDX化の現状や具体的な取り組みなどを考える上で高知県がどのような方針でデジタル化を進めているのかを理解することは欠かせない。また、行政側のデジタル化の意図と実際にDX化を行う企業側での認識には差があるのか否かについて考える上でも重要である。

高知県におけるデジタル化はまず行政から始まり、その後段階を経て他の領域へとデジタル化を拡大させていっている。まず、高知県は国によるデジタル化政策を受けて令和2年3月に「高知県行政サービスデジタル化推進計画」を策定し、行政におけるデジタル化に取り組んだ。その後は行政サービスに限らず「生活」や「産業」へと範囲を拡げてデジタル化を推進するために令和3年3月に「高知県デジタル化推進計画」へと改訂を行うとともに、4月には高知県デジタル化推進本部を設置している。

令和4年には国の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を踏まえて「高知県デジタル化推進計画（令和4年度版）」（高知県、2022）を策定しており、その中では「デジタル化の恩恵により、暮らしや働き方が一変する社会」の実現を目指すとされている。取組内容は「生活」「産業」「行政」の3つに分けて考えられており、分野ごとの将来像も設定している。ここでは「産業」の将来イメージを「デジタル技術と地場産業が融合し、先導する一次産業分野を中心として、生産性が飛躍的に高まり、人口減少下でも経済が拡大すること」としている。また、計画期間が終了する令和5年度末に目指すべき姿としては3点挙げており、産業分野におけるデジタル化が関係するものとしては「②デジタル技術を活用した課題解決と産業振興」がある。さらに、以上のようなビジョンに基づいて取り組みを進めていくうえで5つの「Approach」と称した基本政策が設定されており、その中の「Approach 2 社会経済活動のデジタル化」が産業分野では関わりが深い。

「Approach 2 社会経済活動のデジタル化」の「1 基本政策におけるデジタル化の取り組み」の中にある「（1）経済の活性化」では、人口減少という課題を抱える高知県は「各事業体において、省力化・効率化による労働生産性の向上が必要となる」との見立てが示されており、実現のためには「デジタル技術の活用は不可欠」であり、「今後、デジタル技術

を活用した新たな製品やサービスの開発等を促すとともに、県内企業のデジタル化の促進、デジタル人材の育成などを進めることにより、新たな産業群の創出、付加価値の高い産業・労働生産性の高い産業の育成を目指していく」とされている。そして、令和4年度の取り組みとして「④県内企業等のデジタル化の加速化」「⑤デジタル化に対応するための企業人材の育成・確保」が掲げられている。また、本計画では各産業での目標指標が定められており、商工業における目標指標（KPI）では高知デジタルカレッジ<sup>2</sup>におけるデジタル化に対応するための企業人材育成数や事業戦略等推進事業費補助金によるデジタル化支援数など4項目が具体的な数値を以て示されている。

以上が令和4年度の高知県によるデジタル化推進計画だが、この施策をバージョンアップしたものとして翌年令和5年3月に「高知県デジタル化推進計画（令和5年度版）」（高知県、2023）を出している。当該計画は令和4年度版のものと基本的に大きな変更点はないが、目標指標（KPI）に多少の変更が見受けられる。その中でも注目したいのは令和4年度版にはなかった「デジタル化計画の策定企業数（累計）」を令和3年度に3社であったのを令和5年度目標では75社としていることである。

そして、令和6年3月に「第2期高知県デジタル化推進計画（令和6年度版）」（高知県、2024）が出されている。本計画はそれまでの計画（第1期計画）による取り組みの成果を県全体へと広げていく旨が示され、「デジタルによる人口減少社会への挑戦」を重点テーマとして定めている。令和6年度版計画の「産業のDX」内で「①中小企業等のデジタル化を促進」「②デジタル化に取り組み企業内人材の育成及び確保」が具体的な取組として掲げられており、この2つが商工業に関わるものと考えられる。①については、デジタル化に取り組む企業の掘り起こしとデジタル技術を用いた生産性の向上といった経営課題の解決に取り組む中小企業への支援を実施し、とりわけ製造業に対してはスマートものづくりの導入と生産現場で実践できる人材の育成の支援を行うとされている。②は講座やセミナーを開催してデジタル化に取り組む企業の増やそうというものである。

本計画内ではデジタル人材の育成・確保について繰り返し述べられており、高知県としてもデジタル化における人材面での問題を強く意識していることがうかがえる。実際、令和4年度版から毎年度「高知デジタルカレッジにおけるデジタル化に対応するための企業人材数（累計）」が目標指標（KPI）として掲げられているが、第1期計画の方では現状が310人であるのを令和5年度までに380人とする目標がたてられている。最新版の令和6年度版では令和4年度に91人であるのを令和6年度から令和9年度までの間に400人の育成を行うとされており、人材育成者数の数を大きく増やそうとしている<sup>3</sup>。

---

<sup>2</sup> 高知県では2021年に「IT・コンテンツアカデミー」を「高知デジタルカレッジ」へと改称し、企業の経営者や従業員、就職希望者などを対象にデジタル化を担う人材を養成するための種々の講座を開催している。

<sup>3</sup> 第1期計画の現状の数値が310人だが令和6年度版での現状の数値が91人となっているのは、第1期計画ではそれまでの育成者数の累計が示されているのに対して、令和6年度版の第2期計画では令和4年度単年の育成者数が示されているためである。

以上が高知県におけるデジタル化推進計画に基づいたデジタル化の目標と産業部分に関わる計画の内容であるが、そこでは以下のような姿勢がみられる。まず、高知県では生活・産業・行政全体でのデジタル化推進が目指されているということである。また、その中の産業分野を見た場合、中小企業におけるデジタル化の推進が目指され、それに対応するための人材育成を強く推し進めているというものである。

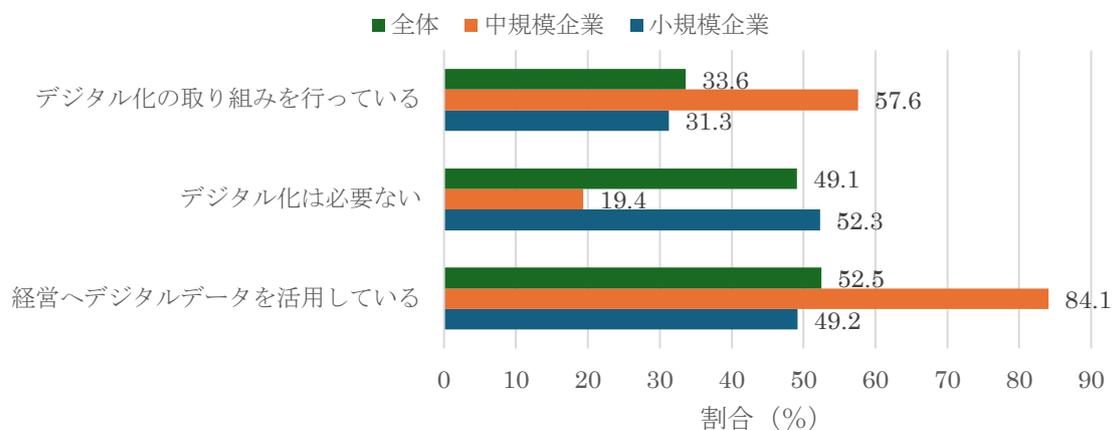
## 2-2 高知県のデジタル化の現状

本項では高知県内の中小企業のデジタル化の推進状況について示す。また、各種データから高知県内の中小企業のデジタル化における課題についても示していく。

「高知県中小企業等デジタル化状況調査報告書」（高知県商工労働部産業デジタル推進課、2023）によれば、高知県内の中小企業の中でも従業員数が21名以上の中規模企業の約6割がデジタル化に取り組んでいるが、従業員数20名以下の小規模事業者は約3割程度しかデジタル化が進んでいない。また、デジタル化に対する認識の差も見受けられ、中規模企業が「デジタル化は必要ない」と認識している事業者が2割以下であったのに対して、小規模事業者の約半数がデジタル化を必要とは認識していないようである。

ITツールの導入目的について見てみると、「業務プロセスの効率化」が33.5%で最も高く、次いで「商品・サービスの質の向上」が11.8%となっている。導入効果については、7割以上が効果に対してポジティブな評価を示している。しかし、これら導入した企業の86.2%が公的機関の補助金を活用しておらず、活用していない理由は「補助制度の存在を知らなかったから」が47.9%、「導入費用が小額で補助金を活用するほどではなかったから」が47.3%となっている。さらに、デジタル化へ対応するための課題としては中小規模いずれにおいても「ツールの導入コスト（費用対効果）」が最も高い割合を示している。以上のことから、多くの企業が自費でデジタル化を行っており、補助金などの補助制度の認知度の低さや補助金を利用のコストが高い可能性が考えられる。この点は今後のデジタル化推進において

図表 2-3 高知県内中小企業のデジタル化実施状況



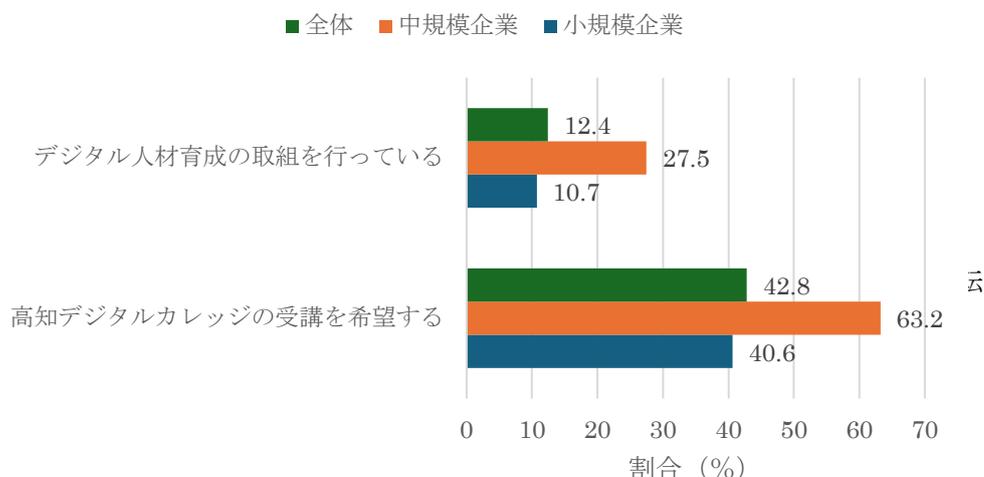
出所：高知県「高知県庁中小企業等デジタル化状況調査」2023年より転載。

重要な課題となり得るものと考えられる。

次にデジタル人材の育成・確保についての状況についてである。

デジタル人材の育成・確保のために取組を実施しているのは中規模企業が 27.5%、小規模事業者が 10.7%といずれも高いとは言い難い数値である。一方で、高知県が実施している高知デジタルカレッジの受講を希望する企業は中規模企業が 63.2%、小規模事業者で 40.6%となっている。このことから、高知県の中小企業のデジタル化においては今後デジタル人材の育成も課題となり得ると考えられる。また、デジタル人材の育成講座の希望が多いのにも

図表 2-4 デジタル化人材育成への取り組みについて



出所：高知県「高知県庁中小企業等デジタル化状況調査」2023年より転載。

かかわらず、実際に取り組んでいる企業の割合が少ないことは現在デジタル化推進が始まって間もないこともあってか、どのようにデジタル化を進めていけばよいか分からない企業が多いことが予測される。

### 第3節 高知県内企業の取り組み

本節では、高知県内企業によるDX化の具体例を示す。それに当たっては高知県商工労働部産業デジタル化推進課が出している「DX推進ハンドブック（第3版）」([https://www.pref.kochi.lg.jp/doc/2022042000013/file\\_contents/zentai\\_DXhandbook.pdf](https://www.pref.kochi.lg.jp/doc/2022042000013/file_contents/zentai_DXhandbook.pdf) 最終閲覧 2025年2月13日)に基づいて紹介を行う。

#### 3-1 高知通運株式会社

高知通運株式会社は、物流業務の効率化と顧客満足度向上を目指して、積極的にデジタルトランスフォーメーション(DX)を推進している。特に、GPS連動の車両管理システムやAIを活用した配送ルート最適化、倉庫管理システム(WMS)の導入などが効果を上げてい

る。これにより、運行の効率化だけでなく、業務のペーパーレス化やキャッシュレス化も実現した。DXの具体的な成果として、まず、配車表作成のWeb化が挙げられる。担当者がデジタルツールの有用性を理解し、従来の紙やExcelから脱却を可能としている。

次に、AIを活用した配車計画が可能となり、経験豊富な担当者とAIの参考値を組み合わせることで、より効率的な配車が実現している。さらに、社内ネットワークや情報セキュリティの強化により、安定したITインフラが整備されている。これらの取り組みによって、業務全体の効率化と社員のデジタルスキル向上が進み、企業の競争力が大きく向上した。このように、高知通運株式会社はDX化を通じて、業務の効率化と競争力強化を達成し、今後の成長に向けた重要なステップを踏み出している。DX戦略の達成に係る指標は以下のとおりである。①従業員満足度向上（※前年比アンケートのポイント増をもって達成）、②配車ロスの20%減/年（※空車運行距離）、③積載率95%以上/年、④販売件数20社以上/年、⑤共通事務処理機能利用企業10社以上/年、⑥新規顧客数増加/年 ※前年比、となっている。以上を達成し、2027年（DX開始から5年後）までに営業利益20%以上増加を目指すとしている。

### 3-2 株式会社城西館

株式会社城西館は、高知市に位置する伝統的な温泉旅館で、地域貢献と観光業の発展を担ってきた。近年、同社はデジタルトランスフォーメーション（DX）の導入を進め、業務の効率化と顧客体験の向上に取り組んでいる。観光業界におけるDX化は、競争激化の中で観光客の多様なニーズに応えるために不可欠な要素となっている。同社はまず、勤務時間の入力作業や出勤簿との突合せ作業など、従来の人力作業を軽減し、業務効率を大幅に向上させた。これにより、スタッフはより付加価値の高い業務に集中でき、生産性が向上した。次に、顧客の記帳時間を短縮し、担当者の転記作業を減少させることで、チェックイン時のスムーズな対応を実現し、顧客満足度の向上に繋がった。さらに、経営に必要な指標や数値データを可視化し、資料作成のスピード化を達成している。これにより、経営判断が迅速かつ的確に行えるようになり、戦略的な経営が可能となっている。これらの取り組みを通じて、株式会社城西館は競争力を強化し、顧客体験の向上と地域貢献を両立させることができている。

### 3-3 新進建設株式会社

新進建設株式会社は、建設業界におけるDX化を積極的に推進し、業務効率化、品質向上、安全性の向上を実現している。同社は、BIM（ビルディング・インフォメーション・モデリング）、ドローン技術、IoT（モノのインターネット）、AI（人工知能）、クラウドベースのプロジェクト管理システムなどの先進技術を積極的に導入し、現場でのデジタル化を進めている。この取り組みの成果として、まず、属人化されていた工程表作成業務が専用ソフトウェアを用いることで型化され、標準化が進んだことが挙げられる。これにより、作業の可視化と効率化が達成され、工程管理の精度が向上した。さらに、単純業務および複雑業務

の双方について、見える化・標準化・集約化・システム化を一括で整備した結果、業務全体のフローが改善され、作業の一貫性と効率性が向上した。これらの取り組みは、業務の品質と安全性向上に寄与し、同社の地域貢献にも繋がる成果を上げている。

### 3-4 和光商事株式会社

和光商事株式会社は、農業、食品、環境関連事業におけるデジタルトランスフォーメーション（DX）を積極的に推進しており、業務効率化と地域貢献を実現している。同社は、IoT（モノのインターネット）、AI（人工知能）、BIM（ビルディング・インフォメーション・モデリング）、デジタル販売プラットフォームなどの先進的なデジタル技術を導入し、生産性の向上と環境配慮を進めている。これにより、地域の企業や農業分野に新たなビジネスチャンスを提供し、地域全体のDX化に貢献している。取り組みの成果として、まず、PC操作に関する社内勉強会を開催し、社員全体の基礎的なデジタルリテラシーを向上させたことが挙げられる。次に、属人化していた業務の第三者による点検と意見交換を通じて改善活動が加速し、業務の効率化が進んだ。さらに、不足していた管理資料の作成と運用がオペレーション化され、業務の可視化と管理が一層強化された。これらの取り組みにより、和光商事は地域のDX化を牽引し、業務の効率化と持続可能な発展に貢献している。

### 3-5 小括

本章を通して高知県のDX化について、その方針や計画、推進状況のデータや具体的な企業の取組を見てきた。これらからは高知県のDX化の様々な課題や傾向を考えることができる。

まず、高知県のデジタル化計画と中小企業のDX化の方針について見た。そこからはデジタル化を段階的に進めている様子がうかがえ、行政・生活・産業の3分野を横断して総合的なデジタル化が目指されていた。その中でも産業分野を見てみると、人材育成を強く推し進めていることが分かる。

高知県のデジタル化の進捗状況については、県内中小企業の3割強しかデジタル化されず、約5割がデジタル化の必要性を感じていないことが分かった。デジタル化の課題としてはコスト面の問題が最も高く、デジタル人材の育成を希望する企業が多いにもかかわらずデジタル人材育成の取組を行っている企業が少ないという状況であった。以上のことから、高知県のDX化の課題としてコスト面の支援とデジタル人材の育成が今後の課題であると予想した。また、DX化が始まって間もないこともあり、企業側によるDX化の方針が定まっていない可能性も考えた。

最後には県内企業のDX化の具体的な取組について見た。ここでは業種を問わず県内のDX化に取り組んでいる企業を挙げたが、それらに共通して見られたのは基本的に業務効率化を目的としているものが多く、第2項でのデータと一致していた。

上記のことから、高知県におけるDX化は現段階では未だ進んでいるとは言い難い状況

であり、課題も多く残されている状況といえる。その内容も人材やコストといったデジタル化を進めるためには欠かすことのできない重要な要素が課題となっている状況であり、今後デジタル化を段階的に進めるためにも基礎を固めていくことが求められるだろう。

#### 参考文献

高知県商工労働部産業デジタル推進課「高知県中小企業等デジタル化状況調査報告書」([https://www.pref.kochi.lg.jp/doc/2023031700105/file\\_contents/file\\_2023328284447\\_1.pdf](https://www.pref.kochi.lg.jp/doc/2023031700105/file_contents/file_2023328284447_1.pdf) 最終閲覧 2025年2月13日)・

高知県商工労働部産業デジタル推進課「DX 推進レポート」([https://www.pref.kochi.lg.jp/doc/2022042000013/file\\_contents/report.pdf](https://www.pref.kochi.lg.jp/doc/2022042000013/file_contents/report.pdf) 最終閲覧 2025年2月12日)。

高知県商工労働部産業デジタル推進課「DX 推進ハンドブック」([https://www.pref.kochi.lg.jp/doc/2022042000013/file\\_contents/zentai\\_DXhandbook.pdf](https://www.pref.kochi.lg.jp/doc/2022042000013/file_contents/zentai_DXhandbook.pdf) 最終閲覧 2025年2月13日)。

高知県総合企画部デジタル政策課「高知県デジタル化推進計画（令和4年度版）」(<https://www.pref.kochi.lg.jp/doc/2022032900194/> 最終閲覧 2025年2月13日)。

高知県総合企画部デジタル政策課「高知県デジタル化推進計画（令和5年度版）」(<https://www.pref.kochi.lg.jp/doc/2023033000319/> 最終閲覧 2025年2月13日)。

高知県総合企画部デジタル政策課「第2期高知県デジタル化推進計画（令和6年度版）」(<https://www.pref.kochi.lg.jp/doc/2024032700101/> 最終閲覧 2025年2月13日)。

## 第3章 高知県の外国人と日本語教育

第3章では、高知県の日本語教育の現状についてまとめる。近年、日本国内の少子高齢化に伴い、外国人材として海外からの技能実習生の受入が多くの産業で増加し、またその帯同家族の数なども増加している。こうした状況から、高知県内でも在住外国人は年々増えており、街中で外国人を目にする機会は一昔前に比べてかなり多くなった。外国人増加に伴い、労働市場の変化、教育分野の変化、公共施設における多言語対応の必要性の変化など、様々な分野において状況は変化しているが、外国人に対する日本語教育もその一つである。

そこで本章では、高知県内の日本語教育について現状を明らかにし整理する。初めに、県内の在住外国人について、その数の推移や国籍、在留資格について基本的なデータを概説する。次に、近年特に急増している技能実習生を中心とした外国人労働者が活躍する就労現場の状況について整理し、どのような日本語支援が必要とされているのかについて考察する。最後に、外国人の日本語学習支援を担う地域日本語教室の状況についてまとめる。

### 第1節 高知県内の外国人

本節では、年々増加している高知県内の在住外国人について、住民数、国籍、在留資格の点から整理する。

高知県内の外国人住民数は、2023年12月末時点で6,129人に達している（令和6年度版高知県統計書、2024年12月24日公開）。なお、過去5年間の外国人住民数の推移は図表3-1の通りである。

図表3-1 高知県外国人住民数推移（2019年～2023年）

2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
4,967人	4,832人	4,500人	5,341人	6,129人

出所：高知県庁「高知県国籍・地域別外国人住民数推移【5年間】

（[https://www.pref.kochi.lg.jp/doc/2024020100227/file\\_contents/file\\_2024225985\\_1.pdf](https://www.pref.kochi.lg.jp/doc/2024020100227/file_contents/file_2024225985_1.pdf)、2025年1月27日閲覧）」

このように、高知県の外国人住民数は右肩上がりに増加し続けている。なお、10年前の2013年の3,428人から最新データの2023年の6,129人へは約1.8倍増加しており、10年間で外国人が非常に増加していることが分かる。

国籍別では、ベトナムが最も多く1,476人を占めており、次いで中国（988人）、フィリピン（867人）、インドネシア（836人）、韓国（425人）、ミャンマー（259人）、米国（174人）、ネパール（145人）、カンボジア（125人）、インド（87人）が上位を占めている。こ

これらの国籍を見ると、高知県における外国人住民は、東南アジア諸国出身者が多数を占めていることが分かる。推移としては、これまで中国が最も多かったが近年では減少傾向にあり、代わってベトナム出身者が急増し、令和 2 年には中国を抜いて最も多い外国籍の人口となった。また、インドネシア出身者も令和 4 年以降急増している。

次に、外国人住民の在留資格別の状況を分析する。高知県には、留学（646 人）、永住者（1,008 人）、日本人の配偶者等（274 人）、特別永住者（361 人）など、多様な在留資格を持つ外国人が生活している。その中でも、外国人材である技能実習生が特に多いことが分かった（出入国在留管理庁「在留外国人統計」2023 年 12 月末より）。技能実習 1 号口では 778 人、技能実習 2 号口では 886 人、技能実習 3 号口では 274 人が在留している。また、特定技能 1 号に該当する外国人も 985 人と非常に多く、最も著しい増加傾向を辿っている。以下の図表 3-2 は 2019 年からの 5 年間における、特定技能 1 号の外国人住民数推移である。

図表 3-2 高知県 特定技能 1 号の外国人住民数推移（2019 年～2023 年）

2019 年	2020 年	2021 年	2022 年	2023 年
4 人	68 人	228 人	636 人	985 人

出所：高知県庁「高知県在留資格別外国人住民数推移【5 年間】

（[https://www.pref.kochi.lg.jp/doc/2024020100227/file\\_contents/file\\_20242259914\\_1.pdf](https://www.pref.kochi.lg.jp/doc/2024020100227/file_contents/file_20242259914_1.pdf)、2025 年 1 月 27 日閲覧）」

このように、外国人材である特定技能 1 号の増加の勢いは非常に強く、2019 年と最新の 2023 年の数を比べると約 246 倍である。技能実習生の多さも踏まえると、外国人住民増加の背景には、技能実習や特定技能といった在留資格を持つ外国人材の増加が大きな要因の一つとなっていることが分かり、外国人材は各産業の継続と発展を支える貴重な存在として活躍が期待されていることが考察できる。

## 第 2 節 高知県の就労現場の状況と日本語支援の必要性について

本節では、県内の外国人増加の最も大きな要因が外国人労働者の増加であることを受け、県内の外国人労働者の就労現場の状況について整理し、どのような日本語支援が必要とされているのかについて考察する。

高知県労働局の公表<sup>1</sup>によると、高知県で外国人労働者を雇用している事業所数は 1106 か所（前年同期比 89 か所増、8.8%増）、外国人労働者数は 4510 人（前年同期比 727 人増、

<sup>1</sup> 厚生労働省高知労働局「外国人雇用状況の届出状況（令和 5 年度 10 月末現在）

（<https://jsite.mhlw.go.jp/kochi-roudoukyoku/content/contents/001712681.pdf>、2025 年 1 月 20 日閲覧）」

19.2%増)である。

次に、高知県が2023年に県内事業所を対象に実施した「外国人雇用事態調査<sup>2</sup>」について考察する。本調査は、高知県内に本社・支店を置く3000事業所を対象に、「外国人の雇用状況」を調べたものである。回収結果は1,163件(回収率:38.8%)であるため、外国人雇用の全体的な状況について明確に把握できていないが、外国人雇用状況について知るための一つの参考になる資料である。

調査の結果のうち、「外国人の雇用状況」については、「現在雇用しておらず、今後も雇用は考えていない」が72.6%と最も高く、次いで「現在、雇用している」が13.7%、「現在は雇用していないが、今後雇用を検討している、あるいは興味がある」が9.9%となっている。第1節で述べたように、高知県内で技能実習生は増加しているものの、外国人を積極的に雇用する事業所はまだ少なく限定的だと考えられる。その理由として外国人受入に関する課題があることが同調査で明らかになっている。以下は「外国人の受入において困っている・懸念されること」という調査項目に対して得られた分野別の回答結果である。

#### ① 採用活動

- ・「採用する際のコストが大きい」36.8%
- ・「人柄や能力の実証がなされないまま、正式採用とすることに不安がある」34.5%
- ・「申請書類の作成(実習計画認定申請や入国・在留諸申請)に手間がかかる」26.4%

#### ② 職場・雇用環境

- ・「日本語でのコミュニケーションがとりづらい」43.8%
- ・「社内の受入体制(指導・育成)の整備」31.9%
- ・「失踪や転職、自己都合での退職(帰国)など定着面での問題」27.7%

#### ③ 日常生活

- ・「住まいの確保」が37.8%
- ・「けがや病気、災害時への対応」25.5%
- ・「日常生活を送ることができる程度の日本語の習得ができていない」が23.5%

この結果から、外国人の受入において困っている・懸念されることには、外国人の採用コストや定着の問題、住まいの確保など様々な点が挙げられるが、外国人の日本語能力の問題も一定の割合を占めていることが分かる。「職場・雇用環境」においては、「日本語でのコミュニケーションがとりづらい」が43.8%を占め、日本語能力が不十分な外国人労働者と日本語以外の言語に不慣れな日本人労働者の間で、業務上の指示や報告、相談を円滑に行うことが難しいという問題がある、またはこの点が懸念されていると考えられる。また、「日常

<sup>2</sup> 高知県庁「令和5年度 高知県外国人雇用事態調査 報告書(概要版)

([https://www.pref.kochi.lg.jp/doc/2024042300025/file\\_contents/file\\_20244125105159\\_1.pdf](https://www.pref.kochi.lg.jp/doc/2024042300025/file_contents/file_20244125105159_1.pdf)、2025年1月20日閲覧)

生活」でも、「日常生活を送ることができる程度の日本語の習得ができていない」が 23.5% を占め、外国人労働者の日本語習熟度が十分なレベルに到達していないという問題や、日本語習熟度が十分なレベルに到達していないことに対する懸念があると考えられる。

以上をまとめると、外国人労働者の就労現場において、外国人労働者を積極的に雇っている、あるいはこれから雇う予定である企業の割合はまだわずかに留まっており、その背景の一つには、外国人労働者の日本語能力がまだ十分でないこと、日本人と外国人の意思疎通が難しいこと、またはこれらの点について懸念されていることがあると分かった。以上のことから、外国人労働者に対する日本語教育の支援における課題があること、また職場内で日本人と外国人双方による効果的なコミュニケーションが行える職場づくりを目指すことが課題であると分析できる。

これらのことを踏まえ、外国人労働者の就労現場において必要な日本語支援には、以下の二つが考えられる。

一つ目は、外国人労働者に対して、特にコミュニケーションの円滑化を図るために、話す技能と聞く技能を向上させることである。

二つ目は、日本人従業員もやさしい日本語を用いるなどして、外国人従業員が日本語を理解しやすいような工夫をすることである。

これら二つの日本語支援を通して、日本人と外国人が、お互いに日本語での意思疎通がしやすい環境を整えることが有効であると分析する。

### 第3節 地域日本語教室の状況

本節では、高知県の地域日本語教室の状況をまとめる。地域日本語教室は、外国人の日本語学習支援をする存在の一つとして、高知県の日本語教育の中で重要な役割を果たしている。

令和6年12月時点で、地域日本語教室は12市町村14か所にあるが、須崎市、日高村、高知県立大学主催の日本語中級講座は活動停止中であり、現時点で開講しているのは11教室である。

また、高知県が公開している「高知県における日本語教育推進に関する基本的な方針」<sup>3</sup>によると、地域日本語教室を開催・運営している市町村が一部に留まっていることに加え、中山間地域にも外国人が点在して居住しているため、課題として地域日本語教室空白地域が存在していることが挙げられている。このような空白地域を解消し、外国人が身近な地域で日本語教育を受けられるようにすることが必要だと考えられる。

---

<sup>3</sup> 高知県庁 「高知県における日本語教育推進に関する基本的な方針」  
([https://www.pref.kochi.lg.jp/doc/2022033100067/file\\_contents/file\\_20226304113941\\_1.pdf](https://www.pref.kochi.lg.jp/doc/2022033100067/file_contents/file_20226304113941_1.pdf)、2025年1月20日閲覧)

それに対し県は、日本語教室に定期的に通うことが困難な外国人のために ICT を活用した学習の場を提供するという対策に取り組んでいる。また、専門性を持たないボランティアが中心となって運営されている県内の地域日本語教室に、県国際交流協会が高知日本語サロンや南国市国際交流協会に所属する有識者をアドバイザーとして派遣し、地域のボランティア団体を支援するという取り組みも行っている。しかし、インタビュー調査<sup>4</sup>により、地域で日本語教育を担うボランティアの確保及びスキルアップや、アドバイザーを担える能力・経験を持つ人材の確保及びスキルアップといったことについては、まだ限定的と言えることが分かった。

また、「高知県における日本語教育推進に関する基本的な方針」において、県内で外国人が増加していることを踏まえ、外国人と県民の相互理解を促す啓発の取り組みが必要であること、日本語教育の重要性の理解や地域日本語教室への参画の呼びかけに加え、やさしい日本語のさらなる普及、特に公的機関や医療機関での利用率の向上も課題として挙げられている。

次に、高知県の地域日本語教室の状況をさらに深く見ていくため、「高知県地域日本語教室実態調査」<sup>5</sup>について分析する。本調査は、高知県が、県における地域の日本語教育推進等に係る施策の検討の基礎資料とするため、各市町村に在住する在住外国人（技能実習生、永住者等）及び技能実習生を雇用している事業所や市町村を対象とし、日本語教育に関するニーズや生活実態等についてアンケートを実施したものである。公開されている最新の結果は、令和4年6月17日～令和4年7月15日に実施した調査のものである。

アンケートは事業所向けアンケート、外国人向けアンケート、市町村向けアンケートの3つに分かれており、それぞれのアンケートについての概要と結果は以下の通りである。なお本調査は、事業所向けアンケートと外国人向けアンケートの回収率が共に約39%と低いため、高知県内の事業所と外国人の全体像を明確に把握できている調査ではないが、高知県の地域日本語教室の実態を探る上で一つの参考になる資料である。

#### <事業所向けアンケート>

**調査対象・配布数：**県内の外国人技能実習生を雇用している事業所 427 社

**回収数・回収率：**回収数 168 件、回収率 39.3%

**結果：**事業所が外国人従業員に求める日本語レベルにおいて、特に「話す」「聞く」は高い水準が求められている。また、約半数以上の事業所において、外国人従業員は事業所が求める日本語レベルに達していないとの回答があった。外国人に対してより高い日本語レベル

<sup>4</sup> 尾崎様、横山様（高知県庁文化生活部文化国際課）2024年12月2日実施、場所：高知県国際交流協会事務室横スペース

<sup>5</sup> 高知県庁「地域日本語教室実態調査報告書

([https://www.pref.kochi.lg.jp/doc/2022110100072/file\\_contents/file\\_2023125317455\\_1.pdf](https://www.pref.kochi.lg.jp/doc/2022110100072/file_contents/file_2023125317455_1.pdf)、2025年1月20日閲覧)

が求められており、特に「読む」「書く」について学習の支援が必要であると示されている。また、外国人従業員とのコミュニケーションについては、「外国人に対してゆっくり話す」「やさしい日本語を用いる」など事務所側でも工夫がなされているが、日本語学習の支援内容については「特になにもしていない」が半数以上であった。よって、外国人従業員に対してコミュニケーション上での工夫はされていても、日本語学習支援を行っている事業所は少数であることが分かる。

また、地域日本語教室の認知度については、「知らない」が73.2%となっており、大多数の事業所が地域の日本語教室について認知していないことも分かった。さらに事業所の、外国人従業員に対する日本語教室の受講意向に関しては、地理的・時間的ニーズを満たす日本語教室の開設が望まれていることが分かり、特に具体的な開講時間としては平日夜や日曜日、土曜夜が求められている。

#### <外国人向けアンケート>

調査対象・配布数：県内在住の外国人 1585 名

回収数・回収率：回収数 633 件、回収率 39.9%

回答者の属性等：国籍はベトナムが最も多く 58.1%、次いでフィリピンが 16.7%、インドネシア 12.6%、中国 1.7%、アメリカ 1.4%である。職業は、技能実習生・特定技能が 90.8%と大半を占める。

結果：外国人が、日本語がわからなくて困ることについて、「仕事」が 27.2%と最も多く、次いで「病院」が 27.0%、「役所での手続き」が 22.1%であった。以上より、病院や役場などだけでなく、日常的に必要な就労の場面での日本語について課題を感じている外国人が多いことが分かる。しかしながら、やさしい日本語を用いるなどの工夫をすれば会話でのコミュニケーションが可能な場合が多いことも示されている。

外国人の情報収集方法については、インターネット・SNS から最も多く、情報発信する際においても、インターネットや SNS での発信が効果的であると考えられる。

また、外国人は学習意欲はあるものの、「仕事が忙しい」「近くに教室がない」「勉強が難しい」といった理由により、学習の機会が不足していることが分かった。関連して、オンデマンドで活用できる教材の需要が高いことも示されている。

さらに、大多数の回答者に地域の日本語教室が知られていなかったことも明らかとなっている。加えて、日本語教室について知っている人については、口コミで情報を入手している人が多かった。日本語教室の開催の時間としては、平日夜または日曜のニーズが高く、会話を中心とした学習へのニーズが高いことが示されている。

#### <市町村向けアンケート>

調査対象・配布数：県内の 34 市町村

回収数・回収率：回収数 34 件、回収率 100%

**結果：**在住外国人への多言語や「やさしい日本語」での対応を行っている市町村は少数に留まっている。外国人への生活支援における課題については、「大規模災害への備えや発災時の対応」が最も多く、次いで「窓口等での多言語対応」、「情報の多言語への翻訳」「生活ルール等の伝達」となっている。

日本語教室の開設に向けたニーズについて、事業所・外国人のニーズは高い一方、市町村側では把握が進んでいない。そのため、各市町村における外国人住民の実態把握、ニーズ把握も今後の課題の一つである。

また、調査が実施された令和 4 年時点で、大部分の市町村で日本語教室の開設について検討されていないことも分かった。しかしながら、日本語教室は「在住外国人が生活に必要な日本語を学べる」「在住外国人に対し、行政から情報発信を行う場として活躍できる」「防災に関する情報発信や避難訓練など、災害対策の場として活躍できる」といった様々な役割を担っており、日本語教室の開設が有効であると考えられる。

なお、「日本語教育推進関連事業の実施計画に基づく取組（令和 6～7 年度）」<sup>6</sup>によると、令和 6 年度においては、県が市町村の日本語教育推進に係る補助制度「高知県地域日本語教育推進事業費補助金」を創設し、安芸市、香美市、芸西村、黒潮町がその支援を受け既存の日本語教室の充実を図っている。しかしながら、その他の市町村が新たに日本語教室を開設するといった取り組みはなされていない。

以上をまとめると、事業所が求める日本語レベルに達している外国人労働者は一部に留まっていること、さらに外国人が就労の場面や日常生活で日本語について課題を感じることが多いことが分かった。このことから、外国人への日本語学習支援の必要性が高いことが伺える。

その日本語学習支援を提供する場所の一つとして地域日本語教室は重要な役割を持っているが、事業所からも外国人からも、まだまだ認知度は低い状況である。

また、市町村というより大きな枠組みで見た時には、外国人住民の日本語に関する実態やニーズの把握が十分でないため、市町村による現状把握も一つの課題であることが分かった。それと同時に、市町村が外国人への生活支援について課題感を持っていることから、今後対策が必要な分野であると考えられる。

## 第 4 節 まとめ

本章では、高知県の外国人と日本語教育について述べた。年々増加している外国人は、

---

<sup>6</sup> 高知県庁「日本語教育推進関連事業の実施計画に基づく取組（令和 6～7 年度）」  
([https://www.pref.kochi.lg.jp/doc/2024082200132/file\\_contents/file\\_202411225174632\\_2.pdf](https://www.pref.kochi.lg.jp/doc/2024082200132/file_contents/file_202411225174632_2.pdf)、2025 年 1 月 20 日閲覧)

様々な国籍や在留資格を持っているが、特にベトナムやフィリピン、インドネシアといった東南アジア諸国からの外国人労働者が多くを占めていることが分かった。なお、これらの外国人材以外にも、彼らの帯同家族や、教育目的で来る外国人、留学生など多様な背景を持つ外国人が高知県に多くいることが分かった。

また、高知県の就労現場の状況においては、県全体で外国人材が増加する一方で、外国人を雇うことに積極的な事業所はまだ少数に留まっていることが分かった。その理由の一つとして、外国人労働者の日本語スキルが不十分であること、外国人労働者と日本人労働者とのコミュニケーションの取りづらさがあることが明らかとなり、日本語学習の支援が不十分であるという状況からも、外国人の日本語教育への必要性は非常に高いことが分かった。

以上のことを踏まえると、外国人の日本語学習を支援する地域日本語教室の需要は非常に高いと考えられる。さらに地域日本語教室は、外国人に日本語を教えることはもちろん、行政からの情報を外国人に提供する、防災に関する情報を提供するという様々な役割が期待されている。しかし、開講教室は一部分の地域に留まっており空白地域が多く存在すること、認知度が非常に低いことが課題であることが明らかとなった。これらのことから、外国人への日本語教育の必要性と地域日本語教室の需要は高い一方で、地域日本語教室の現状には認知度や活性化への課題があり、ニーズと実態のギャップが大きいことが伺える。

続く第4章では、高知県の日本語教育について実際に調査した記録をまとめ、日本語教育の現場からの意見と現状を照らし合わせて整理する。

#### 参考文献・参考資料

- ・厚生労働省高知労働局「外国人雇用状況の届出状況（令和5年度10月末現在）」  
(<https://jsite.mhlw.go.jp/kochi-roudoukyoku/content/contents/001712681.pdf>、2025年1月20日閲覧)。
- ・高知県庁「高知県国籍・地域別外国人住民数推移【5年間】」  
([https://www.pref.kochi.lg.jp/doc/2024020100227/file\\_contents/file\\_2024225985\\_1.pdf](https://www.pref.kochi.lg.jp/doc/2024020100227/file_contents/file_2024225985_1.pdf)、2025年1月27日閲覧)。
- ・高知県庁「高知県在留資格別外国人住民数推移【5年間】」  
([https://www.pref.kochi.lg.jp/doc/2024020100227/file\\_contents/file\\_20242259914\\_1.pdf](https://www.pref.kochi.lg.jp/doc/2024020100227/file_contents/file_20242259914_1.pdf)、2025年1月27日閲覧)。
- ・高知県庁「高知県における日本語教育の推進に関する基本的な方針」  
([https://www.pref.kochi.lg.jp/doc/2022033100067/file\\_contents/file\\_20226304113941\\_1.pdf](https://www.pref.kochi.lg.jp/doc/2022033100067/file_contents/file_20226304113941_1.pdf)、2025年1月20日閲覧)。
- ・高知県庁「地域日本語教育実態調査報告書」  
([https://www.pref.kochi.lg.jp/doc/2022110100072/file\\_contents/file\\_2023125317455\\_1.pdf](https://www.pref.kochi.lg.jp/doc/2022110100072/file_contents/file_2023125317455_1.pdf)、2025年1月20日閲覧)。

- ・高知県庁「日本語教育推進関連事業の実施計画に基づく取組（令和6～7年度）」  
([https://www.pref.kochi.lg.jp/doc/2024082200132/file\\_contents/file\\_202411225174632\\_2.pdf](https://www.pref.kochi.lg.jp/doc/2024082200132/file_contents/file_202411225174632_2.pdf)、2025年1月20日閲覧)。
- ・高知県庁「令和5年度 高知県外国人雇用事態調査 報告書（概要版）」  
([https://www.pref.kochi.lg.jp/doc/2024042300025/file\\_contents/file\\_20244125105159\\_1.pdf](https://www.pref.kochi.lg.jp/doc/2024042300025/file_contents/file_20244125105159_1.pdf)、2025年1月20日閲覧)。
- ・高知県庁「令和6年度版高知県統計書」  
([https://www.pref.kochi.lg.jp/doc/toukeisho-r06-03/file\\_contents/3-10-r06t.xls](https://www.pref.kochi.lg.jp/doc/toukeisho-r06-03/file_contents/3-10-r06t.xls)、2025年1月20日閲覧)。

# 第4章 高知県における多文化共生社会構築への取り組み

## 第1節 兼松エンジニアリング株式会社を事例にして

### 1-1 調査の趣旨

環境整備機器の製造・販売を手がけており、国内トップシェアの「強力吸引作業車」をはじめ働く車を手がける機械メーカー兼松エンジニアリング株式会社（以下、兼松エンジニアリング）に、今後、日本社会において重要になってくる外国人労働者の受け入れについてと多文化共生社会構築に向けてSDGsやDX化などの取り組みがどのように行われているか聞きたいと考え調査を行なった。

### 1-2 兼松エンジニアリングの概要

兼松エンジニアリングは、1971年9月1日設立、資本金は3億1370万円、東京証券取引所スタンダード市場に上場、環境整備機器の製造販売を開始する。従業員数：計269名/男218名・女51名（2024年11月1日時点）、2023年度の売上高は124億円である（2024年3月期）。代表取締役社長は山本琴一氏である。2024年は創立53年目になる。兼松エンジニアリングは、高知県には高知市布師田に本社、高知市一宮に工場がある。ものづくりは高知県高知市で行っており、その大部分を全国に出荷している。主要都市7か所に支店営業所を構え、全国展開をしている。

兼松エンジニアリングは、働く車を作る機械メーカーで製造業に分類され、環境をきれいにする車の設計・製造・販売を行っている。環境整備機器の中で主力製品として、強力吸引作業車と高圧洗浄車がある。国内シェアは強力吸引作業車で95%、高圧洗浄車80%でどちらも国内トップのシェアを持っている。

兼松エンジニアリングの製品が選ばれる理由は、オーダーメイドでの受注生産方式を行っているところである。ユーザーニーズを大切にしている、色や細部のデザイン、手すりの位置など、お客様が本当に必要とする製品を丁寧に作り上げることができる点が兼松の強みになっている。

兼松エンジニアリングの経営理念は、社会貢献、技術開発、成長の三つを柱にしたものであり、営業・設計・製造・アフターサービス・管理部門など多様な部門が一丸となって製品を作っていくうえで、全社員がこの行動目標を元に行動ができるように、兼松エンジニアリング精神として社内に浸透している。日本のトップメーカーとして、全国に営業拠点がありながらも、高知県出身者を多く雇用している。社員の皆が高知県のことが好きで、高知の役に立ちたいという思いで働いている。

### 1-3 工場見学

工場では最大で同時に 12 台の製品を作ることが可能で、一月で約 50 台、年間で 550～600 台作っている。すべてオーダーメイドで、製品によって取り付け部品や製造方法が違うため、手作業でひとつひとつ製造している。一台の吸引車ができるまで、4～5日（組み立てのみで塗装等は含まない）かかる。また、従業員は、定時(8時半から 17 時半)でのみ働いていて、基本的には、夜間の作業や三交代制などは行っていない。

吸引と洗浄の技術を使って、独特な珍しい車も作っている。海水浴場の砂浜を清掃するビーチクリーナーは、空き缶などの砂浜に落ちているゴミだけを回収して、砂は戻すという機械。成田空港では、滑走路に焼きついたタイヤのゴムを回収する車が活躍している。また、大阪の御堂筋線の線路の下にあるバラストの清掃を夜間にする車も製造している。

ビーチクリーナー（2024 年 11 月 25 日、工場見学の際に筆者撮影）



兼松エンジニアリングの性能テストでは強力吸引車で、砂、石、水を垂直に 50 メートル吸い上げ、製品の吸引能力を確かめている。同社の製品は、関東の地下に存在する、地下の排水にも使用されている。都市部では、大雨が降った際には、地下に降水を貯めるトンネルがあり垂直に吸い上げる際に強力吸引車が活躍している。

全て電気で動かすことができる EV の電気吸引車のデモ車も完成させている。普通の吸引車は、吸引機能をレバーで操作するが、EV 車はタッチパネルで操作でき、操作性の改良も行われている。EV 車は動力やコストパフォーマンスに課題があり、まだ販売に至ってな

い。

トラックは、他社から購入していて、吸引に必要なタンクを購入したトラックに乗せている。また、トラックのみを交換することも可能である。

#### 1-4 質疑応答

調査の際、①事業・製品について、②SDGs・環境について、③雇用や働き方についての3つについて質問を行った。以下に、質問に対する回答を示す。

##### ① 事業・製品について

Q：海外進出は行なっているか伺った。

A：「海外拠点は無いが、海外課があり、主に ODA 関係の取引をしている。また、現地調査等で海外に出張する場合もある」と回答した。

Q：DX 化はしているか。また、貴社にとって DX 化は重要であると考えているか伺った。

A：「DX 化の重要性は感じている。2024 年度から、経営企画部という部門の中に DX 推進グループを作り、DX 化の準備をしている」と回答した。

Q：兼松エンジニアリングの取引先はどのような企業であるか伺った。

A：「産業廃棄物収集運搬業者、鉄鋼、電力、造船会社、国交省、自治体など社会基盤整備に関わる業界に販売している」と回答した。

Q：強力吸引作業車、高圧洗浄車における国内シェアが No.1 になった理由を伺った。

A：「ユーザーニーズを大切にしており、実際に作業する顧客の戦力となる製品を作っているため、顧客の要望を丁寧に汲み取って、要望を形にしていくことにこだわりを持って製造していることが No.1 になった理由の一つである」と回答した。

Q：特殊作業車業界の今後の動向と今後、業界に変化が起こると考えているか伺った。

A：「自然災害の災害復興の現場においても、兼松の製品は活躍しているため、災害の多い日本では今後も需要はあると思う。労働人口減少による省力化と電気自動車（EV 車）に対応した製品はまだ販売はしていないが、デモ車は製造している。また、環境変化に対応した取り組みも進めている」と回答した。

Q：災害の現場で活躍する車両の製造には、南海トラフへの意識があったか伺った。

A：「強力吸引車が災害現場で利用されるようになったのは、顧客自身が災害復旧現場で兼松エンジニアリングの製品を利用するようになったことがきっかけで災害を意識した製品開発を行ったわけではない。しかし、災害現場で活躍したことが実績になり、有事の際に

必要とされる製品として意識している」と回答した。

Q：競争力を維持するための対策は行なっているか伺った。

A：「高知の協力会社に部品を製造してもらっていて、そのグループ内で定期的に話し合いをして、効率よく製品を作る方法などを模索している。また、協力会社の要望もしっかりと聞いて省力化に取り組んでいる」と回答した。

Q：なぜ高知県で兼松エンジニアリングがニッチトップになったのか伺った。

A：「高知県は辺鄙な土地柄で、売れるものを安く作るには都市部に近いところで製造した方がいい。メジャーな製品の製造は高知県で製造するメリットがないため生き残ってはいけない。そのため、高知県において製造業で生き残るには、ニッチなものでないと生き残っていくことができない」と回答した。

Q：コンペティター（競合相手）は何社いるか伺った。

A：「競合相手は3、4社（そのうちの約90%のシェアを兼松が持っている）。競合他社は、大きな企業が多く、他の主力製品にも力を入れている場合がある」と回答した。

Q：競争優位は開発と品質どっち？

A：「開発によっている。兼松エンジニアリングでは、オーダーメイドで顧客の要望に応えることができるため、兼松エンジニアリングを選んでもらっている。その積み重ねがトップシェアをつくっている」と回答した。

Q：製品の寿命は？

A：「素材によるが、10年くらいを基準にしている。現場での使われ方にもよるが、10年も使用すると、下のトラックが使えなくなるため、トラックだけを交換する場合もある」と回答した。

## ② SDGs・環境について

Q：SDGsへの取り組みは行なっているか伺った。

A：「兼松エンジニアリングはこうちSDGs推進企業として登録されている企業で、11月21日には、外部講師の人を招いて、「アンコンシャスバイアスを知ろう」という研修を行われた。SDGsの取り組みは、環境チーム、社会チーム、経済チームの三つに分かれて、SDGsへの取り組みを行っており「アンコンシャスバイアスを知ろう」の研修は、社会チームの目標として行われた」と回答した。また、環境にやさしいEV吸引車の開発やECO塗料の使

用、ペーパーレスの推進も行なっている。

### ③ 雇用や働き方について

Q：雇用する上での工夫を伺った。

A：「新卒採用の場合は、事前に会社説明会への参加を必須としている。また、先輩社員との座談会に出席して入社後のギャップが少なくなるような工夫をしている」と回答した。

Q：外国人労働者今後雇用する予定はあるか伺った。

A：「現在は、未定」と回答した。

Q：外国人の顧客に向けての宣伝や外国人の社員の募集をしているか伺った。

A：「宣伝は主に HP を通じて行っている。現在は外国人社員の募集を行っていないが、過去に高知大学を卒業した留学生を採用した実績がある」と回答した。

Q：作業員の安全対策はどのように行われているか伺った。

A：「入社時に安全教育を実施している。適切な保護具の着用指導を行い、危険物や危険作業に従事する社員には、必要な資格取得やセミナー受講を行なっている」と回答した。

Q：熟練労働者の育成をどのように行なっているか伺った。

A：「職位に応じた研修を社内外で、受講してもらう機会を積極的に実施している。最近では、外部講師を招いてマネジメント講習を実施し、社員同士の意見交換や、新たな知識習得の機会を設けている。また、外部セミナー、資格取得、通信教育等の受講料は原則全額会社負担となっていて、スキルアップに応援的な環境を整えている」と回答した。

Q：「当社は自分から積極的に働きかけ、発信していく姿勢のある方には、若くてもどんどん仕事を任せる社風」と HP あったのですが、具体的に若手社員がどのように活躍しているのか伺った。

A：「営業担当者の場合には、営業活動、工場立会検収、書類作成、部品注文などが主な仕事であり、製品知識の習得はもちろん、顧客との関係構築が重要で、部署や仕事内容に応じて活躍の場は多岐にわたる。また、入社後3か月間は新入社員研修がある。

Q：新入社員が、入社する際に、身につける知識や資格はあるか伺った。

A：「特段、入社する前に必要な資格や知識はない。入社後に学ぶことができる。文理問わない職種も多く、文系理系両方採用している」と回答した。

Q：作業中の安全対策はどのようなものか伺った。

A：「作業をするにあたっては、できるだけ少人数（1～2名）体制で作業するようにしている。そうすることで、作業中に物が下の人に当たらないように作業できるように気をつけている」と回答した。

## 第2節 考察

兼松エンジニアリングには、今後日本社会において重要になってくる外国人労働者の受け入れについてと多文化共生社会構築に向けて SDGs や DX 化などの取り組みがどのように行われているか知るために調査を行った。結果としては、外国人労働者の受け入れは現時点ではなく、今後受け入れる予定は未定であることや、DX 化も順次進めていることがわかった。SDGs に関しては、こうち SDGs 推進企業として登録されているため、兼松エンジニアリングにとって、SDGs が重要であると考えられる。よって、本節でははじめに、兼松エンジニアリングにとっての SDGs の重要性を考察する。その次に、なぜ兼松エンジニアリングが外国人労働者の受け入れが必要ないかを考察する。

### 2-1 SDGs の重要性

ここでは、兼松エンジニアリングにとっての SDGs の重要性を考察する。農林水産省によると SDGs とは、「2015 年 9 月の国連サミットで 150 を超える加盟国首脳に参加のもと、全会一致で採択された「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」に掲げられた、『持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals）』のことです。SDGs は、先進国・途上国すべての国を対象に、経済・社会・環境の 3 つの側面のバランスがとれた社会を目指す世界共通の目標として、17 のゴールとその課題ごとに設定された 169 のターゲット（達成基準）から構成されます。それらは、貧困や飢餓から環境問題、経済成長やジェンダーに至る広範な課題を網羅しており、豊かさを追求しながら地球環境を守り、そして「誰一人取り残さない」ことを強調し、人々が人間らしく暮らしていくための社会的基盤を 2030 年までに達成することが目標とされています」と述べている。

このことから、SDGs を企業が取り組む事の意義は、人々が人間らしく暮らしていくための社会的基盤を整えることで従業員が働きやすくなることや、環境に配慮しつつ製品を製造することで、企業イメージの向上につながることを期待されると考えられる。実際に、兼松エンジニアリングで取り組まれた「アンコンシャスバイアスを知ろう」の研修では、偏見をなくすことで職場の人間関係を改善し、従業員の離職率を下げ、長く豊かに働くことができる環境づくりに効果があると考えられる。また、環境にやさしい EV 吸引車の開発や ECO 塗料の使用、ペーパーレスの推進は、環境への配慮が顧客に伝わることで企業イメージの向上に繋がり、強力吸引車と特殊清掃車のトップシェアを維持することにつながる。そのため、SDGs の取り組みは重要であり今後も従業員や環境に配慮した活動を続けること

が重要である。

## 2-2 外国人労働者の必要性

次に、兼松エンジニアリングのような、国内トップシェアを誇る企業に外国人労働者が必要であるか考察する。

高知県の経済は以前から衰退していたにもかかわらず、コロナウイルスによる影響を受けたことにより、いっそう衰退傾向にあり少子高齢化による人口減少と労働力の不足に対応するため、外国人労働者の存在が大きな役割を果たしている。第1章でも述べたように令和5年10月末の産業別の外国人労働者数は、「農業、林業 990 人（前年同期比 93 人、10.4%増）が全体の 22.0%、製造業は 863 人（前年同期比 152 人、21.4%増）と 19.1%を占め、次いで卸売業、小売業 796 人（前年同期比 181 人、29.4%増）17.6%となっている。なお、2019年に創設された在留資格『特定技能』は 682 人（前年度 334 人）となり、特定産業分野別では農業 292 人、介護 106 人、漁業 91 人」となっており、製造業に従事する外国人労働者も増加しているが、農業、林業や卸売業、小売業のような産業に外国人労働者の需要が多くあり、特定技能を持っている外国人労働者は農業、介護、漁業に従事するため、製造業にとって特定の技能や知識を持った外国人労働者はあまり需要が無いように思える。さらに、兼松エンジニアリングは、日本のトップメーカーとして全国に営業拠点がありながらも、高知県出身者を多く雇用していることや辺鄙な土地柄で、売れるものを安く作るには都市部に近いところで製造する方がいいことを自覚しているにも関わらず、生産の全てを高知県で行なっていることから、社員の皆が高知県のことが好きで、高知の役に立ちたいという思いで働いている人が多い。

また、兼松エンジニアリングのような手作業で製造を行なっているような高度な技術を必要とする製造形態では、言語の違いによるコミュニケーションが困難という観点から国内人材の方が適しており、外国人労働者にとってハードルの高い作業になると考えられる。よって、外国人労働者が働くことができる製造業は一部であり、人手不足に困っていない企業であれば、人口が減少している高知県の企業であっても早急な需要は見られない場合があるということが分かった。

## 第3節 今後の展望

前節では、兼松エンジニアリングのような、国内トップシェアを誇る企業に外国人労働者は、現状受け入れは未定であることを指摘した。本節では、兼松エンジニアリングのDX化の必要性について述べる。

兼松エンジニアリングは、「DX化の重要性は感じているため2024年度から、経営企画部という部門の中にDX推進グループを作り、DX化の準備をしている」と述べており、現在DX化は順次進められている。経済産業省によると「DXとは、デジタル技術やツールを導

入すること自体だけでなく、データやデジタル技術を使って、顧客目線で新たな価値を創出していくこと。また、そのためにビジネスモデルや企業文化等の変革に取り組むことが重要になる」と述べている。つまり、ただデジタル化するだけでなく、デジタル化したことにより、作業の効率化やデータを分析し新製品の開発を行うなど、新たな価値を創出することが重要である。そこで、本節では兼松エンジニアリングにおける DX 化による新たな価値創出について検討する。

兼松エンジニアリングの強みは、オーダーメイドでの受注生産方式を行っているところで、ユーザーニーズを大切にしている、吸引車の色や細部のデザイン、手すりの位置など、顧客が本当に必要とする製品を手作業で丁寧に作り上げることができる点である。この点は、国内トップシェアになった理由でもあるため、兼松エンジニアリングにとってとても重要なものであるが、手作業とデジタル化とは相容れない部分があり DX 化には妨げになる可能性が考えられる。そこで、手作業による製造方法はそのまま残しつつ、ユーザーニーズの分析や書類のオンライン化と技術伝承等の部分で DX 化をすることで、兼松エンジニアリングの強みを残しつつ、作業の効率化や新たな価値創出を行うことができると考える。

はじめに、ユーザーニーズの分析を DX 化することで、可能になる新たな価値創出について述べる。兼松エンジニアリングの製品が選ばれる理由に、ユーザーニーズに応えることがあり、製品開発や製造にとってユーザーニーズはとても重要なものになる。そこで DX の導入により、ユーザーニーズのデータを AI によって分析し、今まで発見することができなかったニーズに気づくことができる可能性がある。そうすることで、強力吸引車や特殊清掃車に続く主力商品の開発のきっかけにつながると考える。また、ユーザーニーズの分析により、顧客自体が自覚してなかったニーズを満たす提案をすることができ、製品に対する満足度につながると考える。そして、今後もトップシェアを維持できると考える。

次に、書類のオンライン化することで、可能になる新たな価値創出について述べる。点検表などをオンライン化することで、兼松エンジニアリングの SDGs 取り組み目標であるペーパーレス化の推進が実現し、環境にやさしい持続可能な製造が実現する。また、技術の見える化として社内のマニュアル・手順書をオンライン化することで、兼松エンジニアリングの技術を後世に伝承させることができる。そして、従業員がいつでも社内のマニュアル・手順書を確認することができるため作業の効率化も実現することが可能であり、短期間での製造が可能になり、残業や長時間労働の削減にもつながる。また、将来的に兼松エンジニアリングでも外国人労働者の受け入れが必要になった際には、容易に外国語でのマニュアル・手順書の作成ができるため、高知県内の人手不足にも対応することができる。

以上のことから、兼松エンジニアリングが DX 化を導入することでさらに発展する可能性は十分にあり、強みである手作業による製造方法を残しつつ、ユーザーニーズの分析や書類のオンライン化と技術伝承等の部分で DX 化をすることで、継続して衰退傾向にある高知県内経済や人手不足などに対応し、作業の効率化や新たな価値創出を行うことができると考える。

## 謝辞

本稿の作成にあたり、高知県のDX化の例として調査に協力していただいた兼松エンジニアリング株式会社様には心より感謝いたします。

## 参考文献・参考資料

経済産業省「デジタルガバナンス・コード実践の手引き（要約版）」([https://www.meti.go.jp/policy/it\\_policy/investment/dx-chushoguidebook/tebiki-yoyaku.pdf](https://www.meti.go.jp/policy/it_policy/investment/dx-chushoguidebook/tebiki-yoyaku.pdf) 2025年2月6日最終閲覧)。

高知労働局「外国人雇用状況の届出状況（令和5年10月末現在）」(<https://jsite.mhlw.go.jp/kochi-roudoukyoku/content/contents/001712681.pdf> 2025年2月3日最終閲覧)。

農林水産省 HP「SDGs（持続可能な開発目標）とは」([https://www.maff.go.jp/j/shokusan/sdgs/about\\_sdgs.html](https://www.maff.go.jp/j/shokusan/sdgs/about_sdgs.html) 2025年2月6日最終閲覧)。

# 第5章 高知県におけるDX化への取り組み

## 第1節 株式会社垣内

### 1-1 会社概要

本節では高知県の企業でデジタル化を強く進めている株式会社垣内（以下、垣内）の実践を示すとともに、そこから高知県のデジタル化について考えていきたい。そのためにまず本項では垣内の概要と生産している商品について述べていく<sup>1</sup>。

垣内は高知県南国市に事務所と工場を構え、その大規模な工場施設の利点を活かして様々な機械の製造を行っている会社である。

垣内の主力商品には自社ブランドとして製造している「粒造くんシリーズ」がある。本製品は畜産農家で利用される有機肥料を造る機械であり、種々の原料をペレットに固めることができる。また、独自のツインダイス方式を採用することで低温での造粒を可能にして有益な菌を多く残すだけでなく、消費電力を低減させランニングコストを抑えることができるといった特徴を有している。他の自社商品としては造粒したペレットを冷やす「ひえた君」と呼ばれる機械があり、これは前後設備と合わせて生産・販売を行っている。その他にも柑橘類の搾汁システムや工場で使用される各種クレーン、LPガスのボンベ検査機「トップテ



「粒造くん」のツインダイス



造粒されたペレット



<sup>1</sup> 本章における写真はすべてインタビュー時に筆者が撮影したものである。

スター」など多種多様な製品をつくっている。

さらに、垣内では地域に密着した製品も作っており、高知県馬路村に以前あった森林鉄道を動態保存するためのミニ機関車や水を動力とするインクライン、野市アクトランドの遊具など多くのものを製造している。

以上が垣内の自社製品であるが、他社から受託をして製造を行っているものもある。主要なものとしては株式会社技研製作所から受託しているサイレントパイラーと株式会社シンテックから受託しているコンクリートポンプである。サイレントパイラーは工事現場などで用いられ、無振動・無騒音で杭打ちをすることができることから現在オランダなど欧州へも多く輸出されており、垣内ではその生産量の約 9 割を生産している。もう 1 つの受託製品であるコンクリートポンプはトンネルや斜面のコンクリートの吹き付けに用いられる機械であり、垣内で 100%生産している。

ここまで見てきたように垣内では自社製品から受託製品まで様々な製品を造っている。垣内によれば、このような幅広い製造は完全に垣内だけで行われているわけではなく「KK ネット」と呼ばれる協力会社による助力を得てなされているようである。基本的に高知県の企業が多いが、一部香川県など他県の企業も加わっているこの組織は、現在正規会員 33 社、賛助会員 13 社の計 46 社によって構成されている。このように他社と協力することで現在の生産活動が成り立っているようである。

## 1-2 垣内におけるデジタル化

本項では垣内のデジタル化について考えていきたい。まず垣内のデジタル化の取組について質問事項への回答と合わせて整理をしていき、その後垣内が行っている具体的な取組について紹介をしていく。また、それら垣内によるデジタル化の取組から高知県におけるデジタル化の課題や今後の展望について考察をしていく。垣内は高知県内で数少ない DX 認定を受けている企業であり、垣内ほどデジタル化が進んでいる県内企業は多くないと考えられるが、高知県のデジタル化を牽引する存在としてその重要性はより一層高まると考えられる。今後県内の製造業に属する多くの企業はまず垣内の取組を参考にしてデジタル化を進めるであろう。ゆえに、現時点での垣内の取組について考えることは将来の高知県におけるデジタル化にとって有益であると考えられる。その際鍵となるのは、第 2 章でも示した通り「業務効率化」「デジタル人材」といった点となろう。このような視点に立って垣内の取組を見ていく。

### (1) デジタル化の歩み

まず、垣内におけるデジタル化推進の概要についてである。概要について質問をしたところ、垣内がデジタル化に取り組み始めたのは 2019 年に独自の勉強会を開催してからのようである。その後 2021 年度から 2022 年度にかけて高知県の「中小企業デジタル化促進モデル事業」へ参加したことで集中的にデジタル化を推進し、2023 年度以降は基本的に自社独

自でデジタル化を推進していったとのことだった。そして、2023年9月に経産省のDX認定を受けており、これは高知県全体で4社目、高知県の製造業では第1号の認定となった。

次に、垣内におけるデジタル化の趣旨やより詳細な過程とその体制について質問をしたところ、垣内のデジタル化の趣旨の1つは「可視化」ということであった。可視化をすることで情報の共有化とそれによる業務効率化を意図しているということである。また、社内でデジタル人材の育成を行うことも1つの趣旨であるとのことだった。

デジタル化の過程については、まず「プロジェクト計画」ということで社内の課題を整理し、デジタル技術を用いて課題解決をするための大日程をたてていた。このプロジェクトは個々のプロジェクトを始める際の現状とプロジェクト後の変化を整理していき、最終的な成果物を予め想定するものである。その後、大日程をさらにブレイクダウンしていき中日程を作成し、より細かく具体的なプロジェクトを計画していた。その際に留意した点として、可能な限り幅広い社内の人材に参加してもらうことで各プロジェクトの参加者には当事者意識を持ってもらうようにした点があるとのことである。

また、現在は「中小企業デジタル化促進モデル事業」の際からかかわりのあった富士通株式会社のアドバイザーと契約をしており、月一回の進捗会議と不明点があった場合にアドバイスをもらっているとのことだった。

以上のような垣内におけるデジタル化推進の流れについて見てみると、次のことが言える。

それは現状デジタル化を推進するにあたって自社だけで進めることのハードルが高い可能性があるということである。垣内においても独自の勉強会を始めたのが最も早い段階での取り組みであったが、集中的に取り組むようになったのは「中小企業デジタル化促進モデル事業」からである。これは未だ多くの企業がデジタル化にあたって、まず何から着手してよいのかといった点において理解が進んでおらず、上述したように外部（この場合は高知県）からの指導や促進剤となる事業等がなければ容易に進めることができないといった状況が考えられる。また第2章でも述べたように、殊に中小企業の場合はデジタル化にかかるコストが最も大きな課題であると感じているため、外部からの支援を必要としている、あるいはよりコストパフォーマンスが高いデジタル化を模索して慎重になっていることが考えられる。

図表 5-1 垣内におけるデジタル化のプロセス

年度	取組内容
2019	自社で独自の勉強会を実施
2021~2022	高知県の「中小企業デジタル化促進モデル事業」へ参加
2023	自社独自でデジタル化を推進 9月 DX認定を受ける 10月 ISO45001を取得

出所：筆者作成。

## (2) 具体的な取組

ここでは垣内によるデジタル化の具体的な取組について見ていく。垣内での取組は大まかに3つに分けられ、全部門に関わる推進、製造部門に関わる推進、事務・管理部門に関わる推進の3つである。では、それぞれの取組について分けて紹介をしていく。

### ① 全部門に関わる推進

全部門に関わる推進としては、Google ワークスペースの導入・日報のデジタル化・デジタル環境の構築・基幹システムの導入・情報管理ポリシーの制定といった5つについて説明をしていただいた。

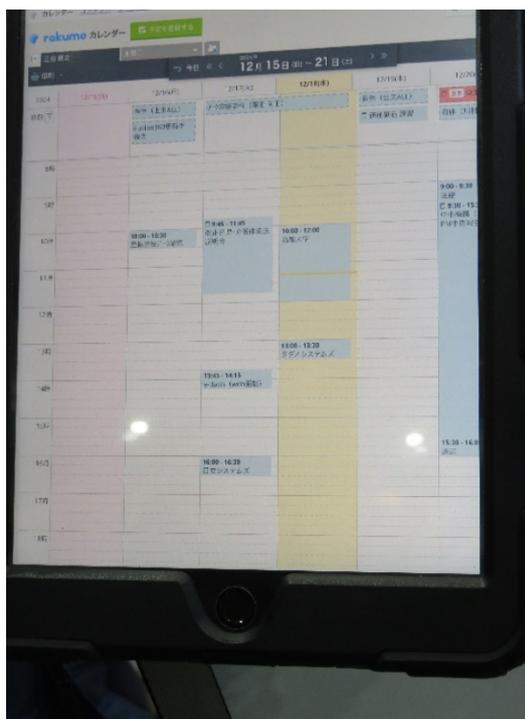
まず、Google ワークスペースの導入についてである。これは管理職など主要人物のスケジュール管理に用いられていた。従来は紙を回して手書きのものをさらに Excel に打ち込んで表を作成して配布していたが、スケジュール管理システムを導入することで以上のような手間の大部分を削減でき、リアルタイムに更新された最新の情報を従業員が共有できるようになっていた。

次に日報のデジタル化である。従来各作業者が日々の実績を指定帳票に手書きしていたものを工場長がまとめてシステムへと入力していたようである。このような作業を軽減するために電子帳票システムを導入し、各作業者が2~3人に1台の割合で配られているタブレット等から直接入力してもらうように変えていた。

以上のような取組を行っているもののデジタル化を実感できていないというような従業員も一定数おり、そのような従業員のデジタル化意識の向上を促すために各拠点に大型の

タブレットによるスケジュール管理システム

モニターを設置するといった取組も行われていた。



そして、新基幹システム導入前準備も当該部門のデジタル化の1つとして挙げられていた。新基幹システムとは生産管理システムのことであり、2009年に導入された現行のシステムがIT技術の進歩などによってデータ連携などの機能面で不足するところがあることから、新システムの導入が検討されていた。

また、これらのデジタル化を進めるにあたって重要となる情報の取り扱いについても整備がされていた。情報管理ポリシーの制定である。デジタル化を進める以前は情報の取り扱いに関する規定は一切なかったが、デジタル化を機に本ポリシーを制定し、さらにセキュリティ委員会を定期的で開催することで情報管理を行う体制を構築していた。

## ② 製造部門に関わる推進

次に製造部門に関わる推進である。ここでは主に工程管理や稼働状況、技術伝承などに対する取組が行われていた。

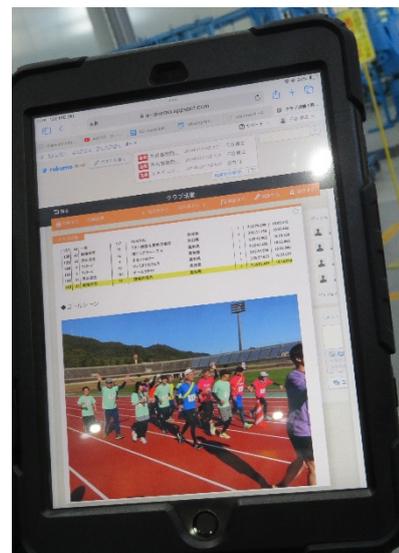
工程管理のデジタル化の取組は機械加工を行っている工場に工程管理システムが導入されていた。製品によっては複数台の機械を跨って完成する場合もあり、これらを同時進行で進めていくわけだが、元々管理職クラスが Excel で工程表を作成していた。これも上記のスケジュール管理などと同様に、システムを導入したことで製品 1 つがどの機械で加工に何時間かかるかというのを半自動的にシミュレーションされるようになった。また、工程の繋がりもシステムが組んでくれるようになっており、他の工場で同じ工程表を見ることで事前に準備が可能となるなど目に見えない効率化が進んだとのことだった。

次に工場の稼働状況に関するデジタル化である。これは工場の稼働状況を可視化するというもので、工程管理システムと同様に機械加工の工場において導入されていた。複数台ある工作機械の実稼働時間を従来は操作盤の情報を書き、それを Excel でグラフ化していた。しかし、データ集計の遅れなどの問題点があったようで、データ収集をするロガーを高知県工業技術センターから支援を受けて作り、機械の稼働状況のデータを PC へと自動的に送られるようになっていた。そして、得られたデータはモニターへ項目ごとに表示させていた。これを見ることでリアルタイムに工場内の機械がどの程度稼働しているのか、あるいは目標に対する稼働率などを把握することが可能となっていた。しかし、データを収集してはいるもののそれをどのように活用していくかは現在模索中とのことであり、今後の課題のようである。

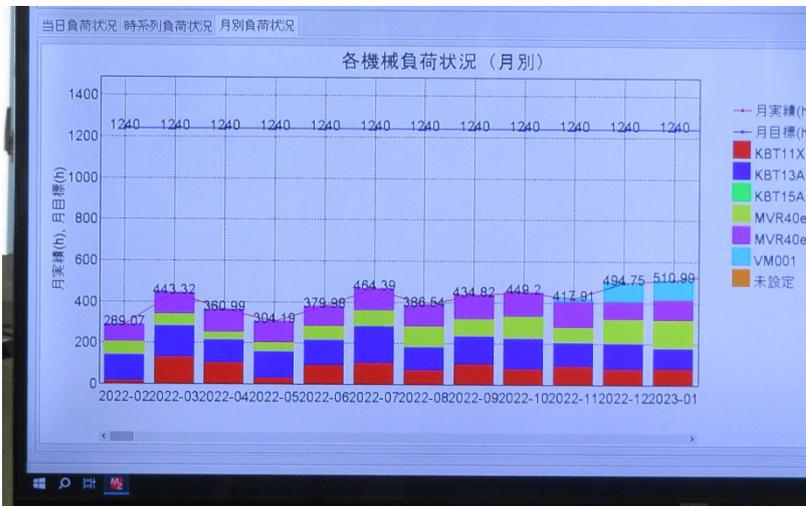
技術伝承の面でのデジタル化としては、手順書の見直しが行われていた。以前から

工場入口に設置されているモニター（写真は工程表が表示されている）

社内電子掲示板（写真は社内ニュースの画面）



## 機械稼働状況を表示するモニター



手順書は存在していたが、各工場で形式が異なっていたり各々がノートに書きこんでいたりするような状況であった。この状況を改善するため、1年から1年半ほどかけて一度すべての手順書を回収してそれを精査し、必要と判断したものを決まったフォーマットで作り直していた。さらに、作り直した手順書は電子化をして社内独自のポータルサイトに掲示することで現場のタブレットやPC等から見るようにしていた。この点について、今後人材不足等の理由から外国

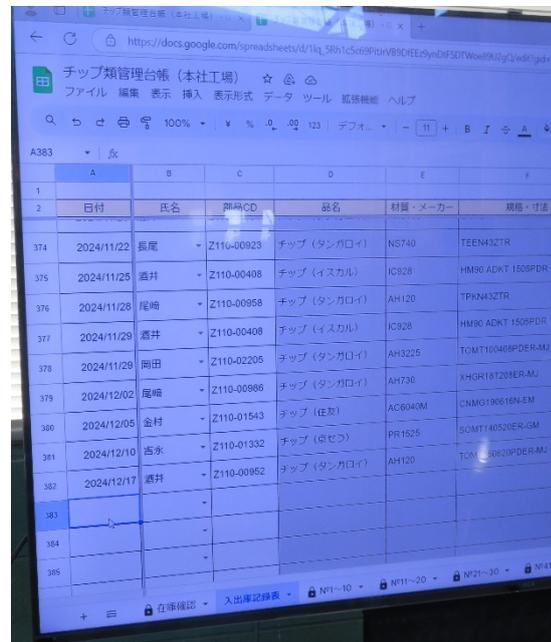
人労働者の雇用の可能性があるかもしれないが、その際に標準化されていることの効果や意味について質問をしたところ、翻訳の必要性はあるが一度デジタルとして作ったことの意義は大きく、英語や現地語への翻訳などは比較的容易に行うことができるのではないかと考えているとのことだった。

このほかにも垣内では3Dモデルを活用したロボット溶接が行われていた。3DCADは以前から使用されていたようだが、より高機能な3DCADや小型の溶接ロボットをデジタル化にあたって導入していた。新しいものでは仮想空間内でロボットを動かして動作プログラムを作成することが可能となっている。これによって溶接の自動化が図られ溶接作業の生産効率が上がるとともに、溶接時間の短縮へと繋がっているようである。しかし、プログラム作成には時間を要するようで、一定度のボリュームがあるものを生産する場合でないとメリットが薄くなってしまふとのことである。

製造部門に関わる推進の最後は、直接製造に関わるものではなく物品管理に関わるデジタル化であった。生産活動を行う上で日々発生する消耗品の管理のデジタル化が進められていた。従来、各工場から購入を希望する物品を紙で申請してもらい手続きをしていた。この状況を改善するため棚に QR コードを貼り付けたり管理システムを導入したりすることで以上のような手間を省き、また入在庫情報も一元管理できるようになっていた。さらに、この情報は一部の業者とも共有されるようになっており、数が少なくなると補充してもらえる仕組みとなっていた。

物品管理の棚（貼られているシールには QR コードがついている）

モニターに表示される物品管理のプレッ  
ドシート



### ③ 管理・事務部門の推進

最後に管理・事務部門のデジタル化である。この部門では顧客管理のデジタル化、製品自体へのデジタル技術の応用、総務系情報のデジタル化の3つに取り組んでいた。

まず、顧客管理のデジタル化についてである。自社製品の営業を行って発生した顧客とのやり取りなどの情報を以前は担当者のみが把握しているという状況にあった。このような状況を改善するために顧客管理を行う kintone というソフトを導入して一元管理を行い、社内での情報共有が可能になっていた。このシステムでは電子承認なども行うことができ、以前のように紙にハンコを何人も押してもらおうといった手間も省くことができているようである。

次に、自社製品の IoT 商品の開発についてである。これは垣内の自社製品である「粒造く

ん」などに遠隔監視を行えるようなシステムを導入するために開発を行っているといったものである。制御盤の中に通信機器などを付けて遠隔地から稼働状況を把握し、何か問題が発生した場合には遠隔地からプログラムを書き換えることができるようなシステムの搭載を目指していた。これによってトラブルが起こった際も現地へと直接行く必要がなく、また顧客のもとに機械を納品する際に以前はプログラムを組む従業員も同行していたが、このシステムが導入されれば事務所の中から設定ができるようになるため旅費などを削減できるというメリットがあるとのことであった。

最後に総務系情報のデジタル化であるが、これは勤怠・給与システムについてである。現在垣内では勤怠・給与システムは導入されているものの休みの統計などの一部は未だに紙で行っているようである。それに加えて、人事情報も紙での管理が行われている。これらについても今後デジタル化を進める検討がなされているとのことだった。

以上が垣内におけるデジタル化の具体的な取組である。その内容は製造現場に直接かかわるものから、事務系のものまで多岐にわたっていた。しかし、ここで注目しておきたいのは、すべてに多額の費用がかかるものではなかったということである。もちろん、システムやソフト、あるいはモニターやタブレットなどのハードと様々な支出があることは否定しえないが、QRコードについてはQRコードを作れるテプラを使用するなど比較的安価に行えるものであるようだ。以上のようなことは、デジタル化を進める上でコスト面を課題としている多くの中小企業の参考となり得るのではないかと考える。

また、これも繰り返しになるが、デジタル化を進める上で設備面のデジタル化を進めて様々なデータを収集することが可能となっていたとしてもそれを扱うことが可能な人材（デジタル人材）をどのように育成するかは課題である。このことについては後述するが、デジタル化への従業員たちの反応や現在の認識などを見ても一定数消極的な人があるのも事実である。ここで重要となってくるのはいかに自身の業務とデジタル化を結び付けて効率化を実感できるのかということになるのではないかと考える。また、その人自身の学習意欲などによってもスキルの向上が左右されてしまう点はデジタル化推進において難しい点である。

### （3）垣内が考えるデジタル化

ここまでで垣内が取り組んでいるデジタル化を具体的に見てきた。それを踏まえた上で垣内がどのようにデジタル化を捉えているかについても触れておきたい。

高知県においてデジタル化を牽引する垣内だが、ここまでデジタル化を進めてきて地域性や企業規模の面で制約を感じたことはあるかという質問をした。この質問に対して地域性に関係なく進めることができるのがデジタル化の1つのメリットであると考えているとの回答をいただいた。これを示すデータもまた提示していただいた。垣内が2023年9月に認定を受けたDX認定の認定者数は全国で642社あり、その割合は全体の0.02%となっている。そのうち四国の企業は41社でありその割合は0.04%となっている。さらに、そのう

ち高知県で見ると 10 社の 0.04%となっているとのことだった。この数値からは四国・高知の DX 認定企業者数は全国平均を上回っていることがうかがえる。また、企業規模については一定の人数や容量がなければデジタル化の効果を発揮しにくく、費用面・コスト面で企業規模による制約があるとのことだった。

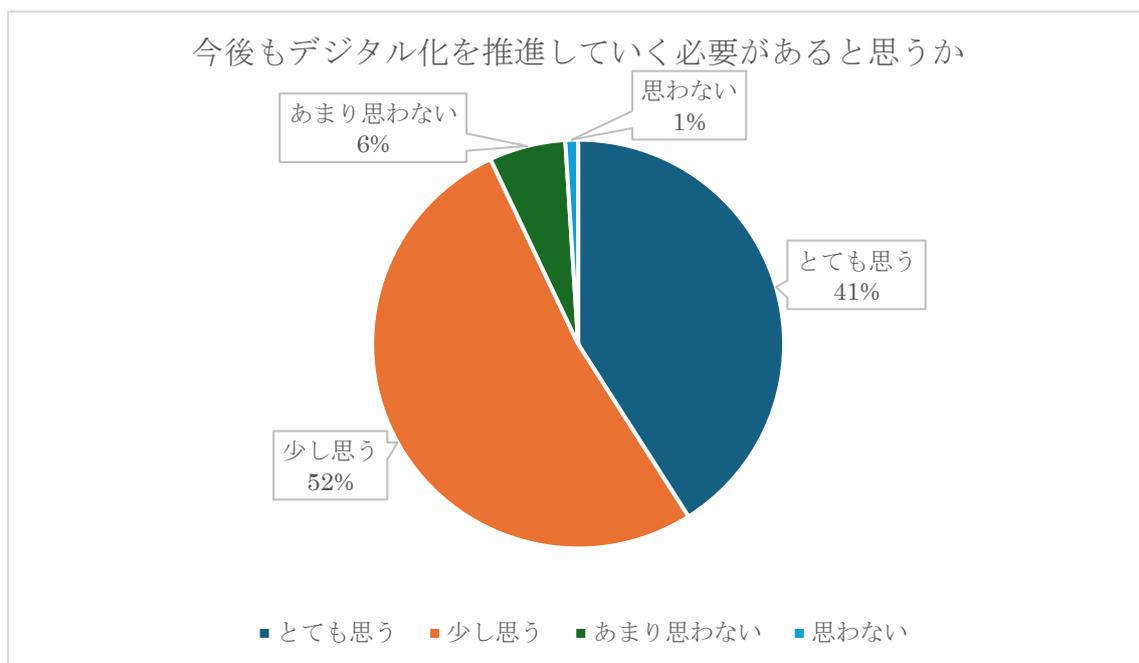
図表 5-2 中小企業等の DX 認定状況

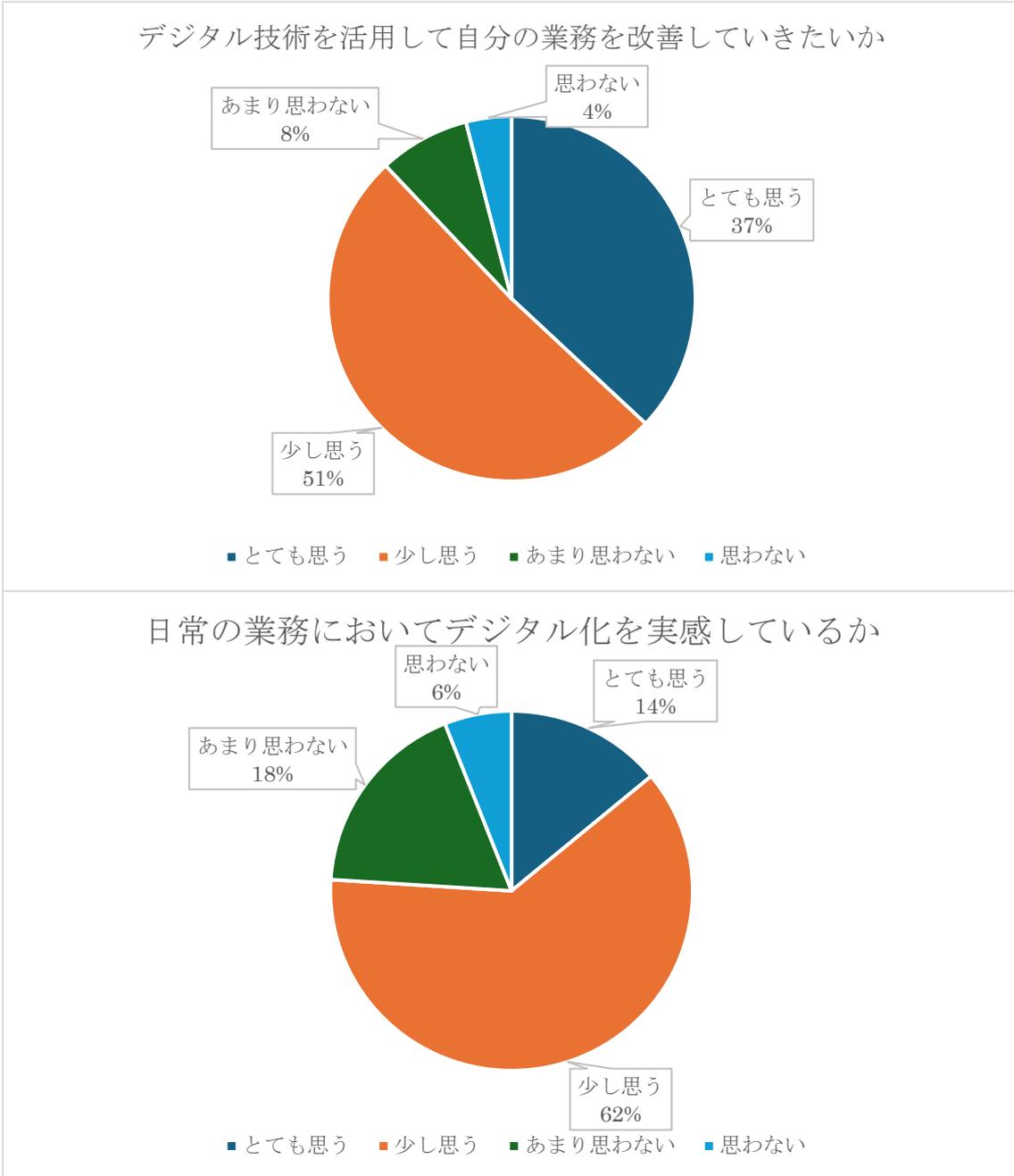
地域	中小企業数 (2024 年版中小 企業白書)	DX 認定者数	認定割合
全国	3,364,891	642	0.02%
内四国	113,838	41	0.04%
内高知	22,403	10	0.04%

出所：垣内提供資料から筆者作成。

次に、デジタル化を進めていく上で社内ではどのような反応や意見があったかと質問をしたところ、アンケートの回答によればデジタル化を進める必要があると考えている社員は 93%、デジタル化を実感している社員が 76%、デジタル技術を活用して業務を改善したいと考えている社員は 88%と全体的に前向きな意見が多いとのことだった。始めた当初は苦手意識を持っていた人も数年かけて取り組んでいく中で徐々に慣れていった人もいるとのことだった。

図表 5-3 垣内の従業員によるデジタル化に対する評価





出所：垣内提供資料から筆者作成

これらのアンケート結果からは多くの人が前向きな意見であることがうかがえる。しかし、最後の「日常の業務においてデジタル化を実感しているか」では、他の2つに比べて明らかにあまり思わない・思わないと回答した人の割合が多く、とても思うと回答した割合が少ない。このことから以下ことが言えるのではないだろうか。それはデジタル化の効果が目に見えにくいという点が考えられる。垣内ほどデジタル化が進んでいる環境で仕事をしている従業員が日常の業務においてデジタル化を感じられていないのは、垣内でのデジタル化がシステムの導入するものが多いため、現場レベルでは「目に見えない」効率化が進

んでいることによると考えられる。これは工程表管理システムなどが顕著であったように実際に仕事の量が減るというものではなく、デジタル化されたことでできなかったことが可能になっているといったような間接的に役に立っているものだからである。

以上のようなデジタル化の評価と関連して、デジタル化推進後の効果について質問をしたところ、残業時間の減少と利益率の増加をあげていた。垣内ではデジタル化以降残業時間が減っており、去年は前年比で3～4割減を達成している。それに加えて、デジタル化だけによるものではないかもしれないとしながら、利益率もデジタル化以降年々上昇してきているとのことだった。これは会社全体に効率化を求める気風が育まれていったことが大きいのではないかと考えていた。そして、垣内のデジタル化への考え方において最も特徴的であったのが労働災害防止と結び付けて考えていたことである。垣内のような大型の工作機械を扱ったりする企業においては、労働災害防止が重要となってくる。デジタル化をすることで残業時間が減ったり、実労働時間が減ったりすることで集中力の向上や安全への配慮がなされるようになり労働災害も減ったとのことだった。このような取組もあわせて垣内は2023年10月には国際的な労働安全衛生規格であるISO45001を高知県第1号として取得している。

最後に、今後さらに取り組んでいきたいDX戦略についても質問をしたところ、近年の生成AIの登場などが顕著のようにAIの実用性は高まっていることからAIの業務への活用を検討しているとのことだった。この回答からは今後のデジタル化にあたって、AIの活用を視野に入れる企業が増えてくることが予想され、AIを適切に活用できる人材が求められるようになることもあわせて考えられる。つまり、デジタル人材のハードルは現在よりもあがる可能性が高く、高知デジタルカレッジ等のデジタル人材育成用の講座などでもAIについての講座の需要が高まるであろう。

## 第2節 まとめ

本節では高知県において積極的にデジタル化を進めている垣内の取組について見てきた。垣内は現在4年間ほどデジタル化の取組を行ってきていることもあり、DX認定を受けるほどに進んでいるといえよう。そこからも分かるように設備面でのデジタル化はかなりの程度進んでいる。しかし、収集したデータをどのように分析するかやそのデータを現場において従業員がどのように活用していくかといった面では課題が残されていた。

ただ、高知という地方にあって如何に生産効率を上げるか、果ては無理なく利益を生んでいくかは企業の課題であり、それをデジタル化によって実現していることの垣内の存在意義は大きい。前項でも述べられていたように、デジタル化は地域に関係なく進めることが出来るのがメリットの1つである。人口減少や高齢化などによる深刻な働き手不足が起きている高知県において、デジタル化による生産性の向上は急務であり幅広い企業に求められるであろう。だが、コスト面などによってデジタル化を進めることができない状況でもある。

この状況に対しては行政が積極的に支援をしていく必要性がうかがえるが、そもそも支援があることを認知している企業が多くないようである。垣内もそうであったように、県の事業が果たす役割は大きく、今後支援をどのような形で行うかは検討すべき課題であろう。つまり、支援体制の強化が今後のデジタル化の課題の1つであるといえよう。

また、垣内ではデジタル化を進めながらも従業員の約4分の1が実感できておらず、デジタル化によるさらなる業務改善を求めている状況であった。これは作業の自動化といったようなデジタル化でもない限り、現場で目に見えるような直接的な影響は小さいためであると考えた。一方で、残業時間の減少や利益率の増加と企業全体としての効果は垣内では出ていたため、デジタル化推進を従業員が感じにくいといった現象は垣内に限らず見られるであろう。

そして、第2章でも問題となっていたデジタル人材の育成・確保という点では具体的な取組がみられなかった。溶接ロボットの扱い方や初歩的なプログラミングについての教育を垣内では行っているようであったが、それを指導していける人材がいたかは不明であった。このことはデジタル化が進んでいる垣内においてさえ、デジタル人材育成・確保という点では不足しているのかもしれない。このことは国や高知県の政策において積極的にデジタル化を進めることが奨励されながら、依然そのための地盤が固まっていないような感が否めない。

以上のような状況を見てみると、現在のデジタル化の状況は先進的な企業でハード面の整備が終わった段階であり、次にソフト面の整備をどのように進めていくか模索をしている最中であるように思われる。あくまで最も進んでいる企業がこの段階なのであって、多くの企業はハード面での整備を行っている最中かこれからしていく段階なのである。全体としてデジタル化はまだまだ進んでいるとは言い難い状況である。高知県だけではなく今後多くの地域で人手不足やそれに伴う外国人労働者の雇用が行われるであろうが、そうなればデジタル化の重要性は一層増すことになるだろう。

## 謝辞

本稿の作成にあたり、高知県のデジタル化の例として調査に協力していただいた株式会社垣内様には心より感謝いたします。

## 第6章 高知県における日本語教育の取り組み

ここでは、高知県の日本語教育についての現状を把握するために行った調査の記録をまとめる。日本語教育グループは、高知県文化生活部文化国際課と、公益財団法人高知県国際交流協会の二つの担当者の方々に依頼し、調査を行った。その2日間の調査記録を整理し、高知県の日本語教育の現状を明らかにするとともに、考察をまとめる。

### 第1節 高知県庁文化生活部文化国際課

本節では、12月2日に訪問した、高知県庁文化生活部文化国際課の概要と調査記録をまとめる。

#### 1-1 高知県文化生活部文化国際課の概要

高知県庁文化生活部文化国際課は、1988年、国民休暇県構想を推進する組織として国民休暇県局が発足した。2022年、組織改正により、文化振興課、まんが王国土佐推進課、国際交流課の3つの課が統合し、文化国際課となる。文化国際課は、国際交流の総合的な推進を施策の柱として、地域の国際化の推進や、海外の国や自治体との友好交流や産業交流の推進、さらに国際協力の推進を行っている。また、文化国際課の地域国際化推進事業の中で、日本語教育推進事業を展開しており、「高知県における日本語教育の推進に関する基本的な方針」に基づき、県内の推進体制づくりに係る施策を実施している。具体的には、日本語教育総括コーディネーターの配置、高知県日本語教育推進会議の実施、地域日本語教室の開設・運営支援である。

#### 1-2 調査記録

本調査では、高知県全体の地域日本語教室、県の地域日本語教育の方針に関してお話を伺った。以下では、分野ごとに質問した内容と回答を整理し、考察をまとめる。

##### <各地域日本語教室>

まず、県内の日本語教室全体の参加人数や、各日本語教室の参加人数、どのような人が日本語教室に通うことが多いのかについて伺った。以下に分かったことをまとめる。

県内の日本語教室は、12市町村14か所に存在する。しかし後の12月6日に行った調査で、そのうち3つは現在活動停止中であることが分かった。停止中の教室は須崎市、日高村、高知県立大学主催の日本語中級講座である。各日本語教室の参加人数は2名から10名ほどで、通っている人は外国人材である技能実習生が多いとのことである。また、外国人材を雇っている事業者によっては、外国人が日本語教室に通うことに協力しているところもあり、そういった事業者が多い地域ではより日本語教室に外国人材が多いとのことである。

次に、県内の様々な場所に日本語教室があるが、教室ごとに日本語学習者の層やバックグラウンドにどんな違いや特徴があるかについて伺った。

回答としては、教室によって違うというよりも、地域によって違うとのことであった。つまり市町村別の国籍の違いが、各教室に通う参加者の層に影響しているということである。しかしながら、最近の傾向としては、教室に通う学習者はどの教室も共通してインドネシア人の方が多いとのことである。高知県在住外国人の数としてはベトナム人が多いが、教室に来ている人たちはインドネシア人が多いと述べられていた。インドネシア人は SNS などコミュニティの繋がりが強いため、お互いに誘い合って日本語教室に来るケースも多いとのことである。

以上のことから考えられるのは、実際に外国人が日本語教室に通うようになるには、人から人への情報提供や誘い合いが、より効果的であるということである。日本語教室に通っている割合の高いインドネシア人は、SNS などを通して人づてに日本語教室の情報を得ることが多い。このことから、外国人が個人でインターネットやチラシなどで情報を得るよりも、外国人同士で情報を交換したり誘い合ったりする方が、より日本語教室への参加に繋がる可能性が高いことが考えられる。インターネット等よりも、実際に通っている人から得られる情報は信憑性も高く、また教室に知人がいるという点では通いやすさもある。インドネシア人だけでなく、他の外国人コミュニティ内でもこのような情報交換や誘い合いが増えれば、より日本語教室への参加者が多くなると考えられる。

### <教室での工夫>

現代は Youtube などインターネットツールが盛んな時代である。そのため、わざわざ足を運んで日本語教室に通うよりも、便利で手軽に勉強できるインターネットツールを好む学習者も多いと思うが、学習者に実際に日本語教室に通ってもらうために日本語教室がしている対策などはあるか伺った。

そこで分かったのは、オンライン学習の便利さが全てではないということである。例えば、日本語教室は日本語を学ぶためだけの場ではなく、コミュニティの場としての役割も担っている。教室内では、学習者が実際に地域の人々と会って知り合いや友達を作り交流することができ、地域社会との繋がりを深めることができる。このように日本語教室は、日本という慣れない土地で生活する外国人学習者を、精神的にもサポートする役割を果たしている。また学習者の中には、自宅に wi-fi がない、共同生活等により一人で集中できる環境がないといった問題を抱えている人もいる。このことから、オンラインより対面の教室の方が良いという人も多くいるとのことである。これに加え横山氏は、交通手段や仕事時間の関係などからも、学習者が毎回対面教室に通うのは難しいため、オンラインと対面を両方使って学習するのが良いと答えられていた。なお場所によっては、対面教室に通うために、ボランティアなどが学習者を送迎しているところも一部あるとのことである。また、これ以外にも日本

語教室は、お花見やイチゴ狩り、料理教室、サッカーなどのスポーツなど、体験を通して日本語を話す様々な企画を実施している。そういった企画で、なかなか対面教室に参加できない人にも興味を持ってもらい、参加できる時に来てもらうようにしているとのことである。

以上のように、日本語教室は、オンラインツールでは提供できないような利点が多くあることが分かった。学習者は、日本語教室で地域の人々と交流することで精神的に孤独を感じにくくなったり、授業以外の体験を通して楽しく日本語に触れられたりすることができる。そのため、日本語教室は学習者にとって需要が高く、今後もなくてはならない存在であると考えられる。

### <ボランティア>

高知県の地域日本語教室は主にボランティアが中心となって運営されている。そこで、県全体で何人くらいのボランティアがいるか、その年齢層や男女比について伺った。

回答としては、令和6年4月時点で、ボランティアの登録者数は253名、実働は約90名であるとのことである。また年齢層は60歳以上が多く、男女比は不明だが女性が多い印象と述べられていた。

このように、ボランティアの登録者数に対し実働者はその36%ほどしかおらず、登録はしていても実働していない人が多いことが明らかとなった。また、60歳以上の高齢層が中心であることから、仕事を定年退職した人がボランティアをしている場合が多いと考えられる。

次に、無償のボランティアではボランティア自身の意欲やモチベーションが低迷して日本語指導への影響が出ることはないか、そのために行っている対策などはあるかについて伺った。それに対する回答から、次の三つのことが分かった。

一つ目は、国際交流に関するボランティアの特徴である。国際協力関係のボランティアは、比較的関心が高い人が多く、地域で暮らす外国人のために何か手伝いたいと思う人は一定数いるとのことである。しかしながら、日本語教室に通う学習者が少なくなるとボランティアも少なくなるので、学習者とボランティア共に安定した人数で運営しないといけないという課題感はあるとも述べられていた。

二つ目は、ボランティアの育成についてである。地域日本語教育で活躍できる日本語教育人材を育てるため、ボランティアやボランティアになりたい人のために県が主体でスキルアップ研修をしている。また、この研修は、参加した人同士のつながりも作れるような機会ともなっている。

三つ目は、地域日本語教室はボランティアだけでは運営できないということである。日本語教室に通う学習者が、継続的に、体系的に学習できるようにするためには、教室にボランティアだけでなく、日本語教育の有資格者が必要であると述べられていた。

さらに、この質問に関連して、地域日本語教室に学習者が定着するための運営についても

述べられていた。結論として、地域日本語教室が、日本語を学ぶ場所かつ地域の人と交流する場所という二つの側面をきちんと担っている場合には、学習者が定着する傾向が全国的にあるとのことである。そのため、日本語教室で、学習者が日本語を学ぶだけ、逆に学習者同士で交流するだけ、のどちらかに偏ってはダメで、県内の日本語教室も二つの側面を両方担う運営を目指したいと述べられていた。しかし、日本語を教えるのも、授業以外のイベントを企画し実行するも、かなり労力が必要なため各市町村の運営者の負担も大きく、皆が手探りでやっている状況であるとのことである。地域日本語教室の運営にはこういった課題もあり、試行錯誤しながら進めていることが分かった。

以上のように、地域日本語教室においては、ボランティアの登録者に対し実働者が少ないことが明らかとなった。その原因の一つとして、学習者の定着の不安定さが、ボランティアの実働者数に影響を与えていると考えられる。回答より、最初は国際協力に高い関心を持ちボランティアに登録した人たちも、教室に通う学習者が少なくなると共に実働しなくなっていったことが推測できる。このことから、ボランティアの定着と学習者の定着は相互関係にあることが考察できる。両者が定着するためには、地域日本語教室の運営が重要であるが、各市町村の労力の問題など様々な課題があることが明らかとなった。ボランティアと学習者の双方が定着し、日本語教室がより活性化していくためにも、日本語教室の運営は今後最も対策が必要な分野の一つであると考えられる。

#### <県の日本語教育の方針・位置づけ>

続いて、高知県の地域日本語教育推進の方針が、高知県の外国人材活用戦略とどのような関係にあるのか、またその方針において、多文化共生の構築のためにどのような工夫がされているのかを伺った。

まず、県の地域日本語教育推進の方針と外国人材活用戦略の関係についてである。回答より、地域日本語教育は、外国人材の受入・定着促進の取り組みと共に行われているということが分かった。高知県では、県庁の商工労働部が作っている「第二期高知県外国人材受入・活躍推進プラン」という計画を進めている。このプランは外国人材の受入促進に向けた取組と定着促進に向けた取組に分かれていて、その内の定着促進に向けた取組の中に、「高知県における日本語教育の推進に関する基本的な方針」が丸々全部入っている状態である。このように、「第二期高知県外国人材受入・活躍推進プラン」を県全体で進めることで、日本語教育も一緒に計画を進めている、という状況であるとのことである。

次に、多文化共生の構築のための工夫についてであるが、ここには課題があることが分かった。というのは、上記の「第二期高知県外国人材受入・活躍推進プラン」だけでは、全ての在住外国人を包摂することができないということである。高知県に在住している外国人には、外国人材だけでなく、外国人材の子供や配偶者などの帯同家族、留学生やALTの先生など、様々な在留資格を持つ人々が存在する。しかし、「第二期高知県外国人材受入・活

躍推進プラン」は、これらの人たちは対象に含まれていない。そのため横山氏は、技能実習生のような外国人材だけでなく、それ以外の様々な在留資格を持つ外国人も包摂した多文化共生社会づくりをしなければいけないという課題があると述べられていた。「第二期高知県外国人材受入・活躍推進プラン」だけに頼らず、高知県内の多文化共生社会づくりをもっと大きな目線で、中長期的にどうしていくかを考えている状況であるとのことである。

以上から、多様な背景を持つ外国人を包括することに課題があることが明らかとなった。年々勢いを増しながら増加している外国人材は、人口の過疎化・高齢化が進む高知県にとっても貴重な労働力であり、推進プランを掲げながら対策をしていることが分かる。しかしながら、外国人材以外の在留資格者には、外国人材ほど重点が置かれていない。この状況を改善するためには、在留資格を問わず様々な外国人を包括する支援を提供する仕組みを構築することが必要であると考えられる。そのためには、行政、企業、地域住民が協力し、外国人を誰も取り残さないような施策を推進する必要がある。それと同時に、外国人材を単なる労働力としてではなく、地域社会の一員として受け入れる視点を持つことも必要である。これにより、外国人材受入・定着という労働基盤のプランからさらに一歩進み、より多くの外国人が地域社会の構成員の一人として、多文化を尊重しながら生きられる社会を実現することにも繋がると考えられる。

次に、地域日本語教育事業は、県政の中でどのような位置づけになっているかについて伺った。

高知県が進めている外国人材の活躍推進は、「高知県元気な未来創造戦略」における様々な人口減少対策の中の、「魅力ある仕事をつくり、若者の定着につなげる」という政策の一つである。この政策のなかで、新しい人の流れをつくるために高知県に新たに入ってきてもらう対象が、外国人材という位置づけである。そして、外国人材の受入と定着を一緒に進めていくために、働きやすい、学びやすい、住みやすい地域を作っていくことが必要である。こうした地域社会を作っていくという枠組みの中に、日本語教室の運営も入っている、とのことである。

以上のことから、地域日本語教育事業は、外国人材の活躍推進と密接に関わっていることが分かる。外国人材が高知県で暮らしやすくするために必要な支援の一環として、地域日本語教室も運営されていることが回答から示されている。

### <日本語支援の課題>

次に、高知県が、外国人に対する日本語支援に関して、現在どのような課題を抱えているかを伺った。その結果、次の3つの課題があることが分かった。

一つ目は、空白地域があることである。調査をした2024年12月時点では10市町村にしか日本語教室がない(12月2日の調査では12市町村であると述べられていたが、その後の12月6日の訪問でそのうち3つ(須崎市、日高村、高知県立大学主催の日本語中級講座)

は閉鎖していることが明らかとなった)。そのため、各市町村に一つ以上日本語教室を作れるように、依頼に回っている状況であるとのことであった。

二つ目は、既存教室の維持・活性化である。日本語教室を始めた当初は一定数参加者が集まるものの、時間が経つごとに徐々に減っていくと述べられていた。その理由としては、学習者が仕事で物理的に距離も時間も教室に間に合わない、送迎を頼みづらい等がある。その対策として、日本語教室に来る意義や、日本語教室に来て得られるものをもっと明確にしていかなければいけないと述べられていた。

三つ目は、やさしい日本語の普及である。近年増加している技能実習生については、事業所が実習生の生活の支援をするため市役所などにも付いて行ったり、生活のサポートなどをしたりしてくれる。しかしそれ以外の、外国人材の帯同家族などは事業主が間に入ってサポートする必要がない。これによって、その帯同家族などが、病院や市役所で日本語が分からない、手続きがなかなか進まない、という問題が全国的にも起こっているとのことである。そのため、公共施設でやさしい日本語をみんなに意識して導入してもらうことが課題であると述べられていた。

以上のことから、高知県の外国人への日本語教育支援に関して、課題感が大きいことが伺える。地域日本語教室に関しては、まだ日本語教室がない空白地域が多いという問題があると同時に、今ある日本語教室も存続に問題があることが分かった。現に、14 か所ある日本語教室のうち 3 つが活動休止中であることから、一度日本語教室を開設したからといって将来安泰という訳ではなく、その後の運営や学習者の定着によって衰退してしまう可能性もあることが考えられる。日本語教室の数を増やし空白地域を減らしていくことも重要であるが、一つ一つの日本語教室が存続していくために、学習者が日本語を学び続ける動機となるようなものを一つ一つの日本語教室が明確化し、伝えていかなければならないと考えられる。

また、やさしい日本語の普及に関しては、公共施設内でやさしい日本語の普及を呼びかけることも必要であるが、それだけでなく県民一人一人の意識も重要であると考えられる。日本人がやさしい日本語を学んで使うことは、新たに外国語を一から学ぶわけではないためハードルは低く挑戦しやすい。そのため、やさしい日本語は日本人が一番取り組みやすい支援の一つでもあり、日本語教育に所縁のない人であっても、やさしい日本語を使うことで外国人に対する日本語支援の一環となれる。具体的には、日本人がやさしい日本語についてのアンテナを張り、実際に使い方をインターネットで調べてみたり、やさしい日本語講座を受けたりするなど、今からできることはたくさんある。こうした一人一人の意識が、地域社会全体の意識に繋がり、結果として外国人が暮らしやすい多文化共生社会づくりにも繋がるのではないかと考えられる。

次に、以上の質疑応答以外の質問から分かったことや補足説明等をまとめる。

#### <オンデマンド学習>

県は、日本語教育支援の一つとして、e-ラーニングを活用したオンデマンドによる学習機会の提供をしている。これは、もともとは空白地域に住んでいる人が受けられるようにするために取り入れられたものである。e-ラーニングは一から作り上げるのではなく、都心部の日本語学校が持っているオンデマンドの講座を活用する形で、試運転の形でやっていると述べられていた。しかし、このe-ラーニングによる日本語学習は認知度が低いため、スーパーやホームセンターなどにチラシを置いてもらうなどの対策をしているとのことである。

以上のことから、県はオンラインの日本語教室だけでなく、オンデマンドで日本語を学習する機会も提供しており、外国人が日本語を学ぶ機会をより増やすための取り組みが推進されていることが分かった。しかしながら、認知度が低いという課題もある。解決策としては、チラシだけでなく学習者の口コミや紹介等、人から人への伝達でオンデマンドの日本語学習を広めることがより効果的であると考えられる。

### <やさしい日本語>

高知県が地域日本語教育において抱える課題の一つに、やさしい日本語の普及がある。そこで、やさしい日本語を普及するための対策として、県庁の部署が県民向けに県政出前講座を行っているとして述べられていた。これは、大学、公民館、一般企業などで、出前講座の中で受けた授業があれば、無料で県の職員が先生として出張に行くものである。2024年からこの出前講座にやさしい日本語の講座ができ、受講生はワークショップでやさしい日本語を作るなどの活動をする。やさしい日本語は外国人だけでなく、高齢者や子どもに対しても分かりやすく話せることに繋がるため、受講生からの反応も良いとのことである。

日本人にとってやさしい日本語は、挑戦しやすいものである。そのため、県民一人一人がこうしたやさしい日本語を学ぶ場に参加する機会を増やし、使えるようになることで、外国人が日常の中で難しい日本語に困るといった場面に対応しやすくなる。そうした一步一步が、様々な国の外国人が共に暮らしやすい社会づくりに繋がると考えられる。

### <生活上のルール>

尾崎氏は、過去にあった外国人住民との生活上のトラブルについて述べられていた。以前、とある市町村で猫がいなくなっているため、外国人の誰かが取っているのではないかという連絡が住民からあったとのことである。実際に外国人が取っていたかどうかは定かではないが、日本のルールを知らない外国人が猫を取っていた可能性もあるため、取った人物として外国人が疑われていた。そこで、地域日本語コーディネーターが、その市町村の外国人のリーダー的立場の方に、猫を取ってはいけないということを伝えたとのことである。国が違えば文化やルールも様々であるため、日本に住む外国人には日本のルールを伝えそれを守ってもらう必要がある。外国人も日本人も嫌な思いをせず、お互いが気持ちよく過ごせるようにするために、外国人に日本のルールを伝えるのも地域日本語教室の役割であると尾崎氏は述べられていた。しかし、外国人の気分を逆なでしないように伝える必要があるため、

このようなルールの違いを説明することは難しいことでもあるとも述べられていた。

地域日本語教室は、外国人が一度に集まる機会だからこそ、こういった生活上のトラブルを未然に防ぐためのルールを一定数の外国人に伝えることができる。さらに、外国人学習者が、そこで教わったルールを日本語教室に通っていない知人にも伝えれば、ルールをどんどん広めることができる。結果として、より多くの外国人自身が日本で嫌な思いをすることが減り、快適な日本での生活に繋がる。このように、地域日本語教室は、外国人が日本での生活を気持ちよく送れるように、情報を発信する起点となる場所でもあると考えられる。

### ＜特殊な日本語教室＞

県の日本語教室の中には、最初から特定の目的のために作られているものもある。その一つが、日高村の日本語教室である。なお、この日高村の日本語教室は現在活動休止中である。

日高村の日本語教室は、最初から事業所と教室が連携しているケースの一つで、地域おこし協力隊の方がプロジェクトとして作ったものである。教室を作る前から、日高村にある食品と農業の会社に直接連携をとりニーズ調査から始めて、最初からその二つの企業の実習生が参加するという前提で作っている。そのため内容も実習生が学びたい項目に沿ってカリキュラムが組まれており、参加率も高かった。

以上のように、地域日本語教室の開設には初めから企業と連携しているという例外的なケースもあることが分かった。企業と連携することで、より学習者のニーズに沿った日本語学習ができるため、需要は高いと考えられる。一方で、こうした企業と連携した日本語教室の開設は、企業の担当者と連絡を取る、実習生の日本語学習に関するニーズを調べるなどといった前段階が必要であるため、労力が大きい。また、その企業の実習生のみの特化しているため、それ以外の外国人が通えないというデメリットもある。各日本語教室は、様々な背景から開設されるものであるが、開設時の労力やコスト、さらにはその後の存続可能性といった問題と常に隣合わせである。

### 1-3 第1節まとめ

以上、12月2日の高知県文化生活部文化国際課の訪問記録と考察をまとめた。

まず、地域日本語教室についてであるが、大きな課題の一つである空白地域が多いという問題に対しては、インターネットツールによる対策が主にされていることが分かった。日本語教室のオンラインクラスやeラーニングのような、インターネット媒体から受けられる日本語授業を展開することで、学習者に日本語学習の機会をより多く提供しようとする試みがされていることが分かった。一方で、対面の日本語教室の開講や運営には大きな労力が必要なため課題が多く、試行錯誤している状況であることが分かった。

また、地域日本語教育は、外国人材を中心的な対象者として進められていることも分かった。第3章でも述べたように、近年急激に外国人労働者が増加していることから、日本語教室全体の学習者としては技能実習生などの外国人材が多い状況である。そして県の日本

語教育推進の取り組みも、外国人材の受入・定着推進と共に進行され、主に外国人材に重点を置きながら推進されていることが伺える。今後ますます外国人材は増えていくことが予想されるため、日本語教育において外国人材を支援する取り組みは必要不可欠である。しかしながら、県内には外国人材だけでなく、その帯同家族や留学生、ALTの先生、永住者、特別永住者など様々な在留資格を持つ外国人が存在する。そのため、より広く外国人を包摂し支援するための取り組みが必要であり、今後対応していくべき課題の一つであると言える。

さらに、地域日本語教育を進める上で、やさしい日本語の普及も必要であることが分かった。日本人県民が外国人に対してやさしい日本語を使うことで、県や日本語教室といった大きな規模においてのみならず、個人単位でも日本語支援に携わることができる。高知県の地域日本語教育は、県や日本語教室はもちろん、県民一人一人の意識と共に推進されていくものであると考えられる。

## 第2節 公益財団法人高知県国際交流協会

本節では、12月6日に訪問した公益財団法人高知県国際交流協会（Kochi International Association、以下、KIA）での調査記録と考察をまとめる。

### 2-1 KIAの概要

KIAは、高知県における民間国際交流の中核的な役割を果たす組織として、県・市町村・民間が一体となって1990年11月1日に財団法人として設立された。1989年度に設置された「高知県国際交流推進懇話会」の提言を受けて、1990年3月に「高知県国際交流推進基本構想」が策定され、KIAはこの基本構想に基づき設立されている。2010年9月28日には、高知県内では最初の公益財団法人へと移行した。

また、KIAは県内の県民国際交流団体の中核的役割を果たすとともに、多文化共生の推進の拠点としての役割を担っている。県民が主体となった国際交流・国際協力を効果的、持続的に展開することにより、国際感覚豊かな「土佐人」を育成するとともに、異文化理解や国際交流を通じて、地域の活性化や産業振興に寄与する。

KIAの事業内容は、県民主体の国際交流・協力活動の促進、国際交流や協力活動等の情報収集と提供、民間国際交流・協力団体活動の促進、在住外国人との共生、友好姉妹都市交流の推進、海外県人会活動の支援、海外技術協力の推進、高知県協力交流研修受入事業である。地域日本語教育もKIAの事業の一つであり、在住外国人との共生の分野において展開されている。具体的には、日本語講座開催事業、オンライン・ICT等を活用した日本語教室開催事業、在住外国人への防災・災害情報提供事業、やさしい日本語普及事業等である。その一環として、県内地域日本語教室の一つである「KIAにほんごクラス」を運営している。

### 2-2 調査記録

本調査では、KIA の取り組みと、KIA が運営する日本語クラスについてお話を伺った。以下では、分野ごとに質問した内容と回答を整理し、考察をまとめる。

### <教室・学習者>

ここでは KIA の日本語クラスと学習者について知るために、4 つの質問をした。

一つ目は、KIA の日本語クラスの参加人数や、どのような人が日本語クラスに通うことが多いかについてである。回答は以下の通りである。

参加人数としては、対面は 61 名、オンライン 30 名の申し込みがある。オンラインクラスは 3 クラスで、対面は 6 クラスである。また、教室に通う学習者は、在留資格で見ると、家族滞在、配偶者、技能実習生が多い。なお、KIA のクラスでは、技能実習生は一事業所につき 2 人まで受入可能である。このような人数制限を設けているのは、技能実習生は本来は監理団体が日本語の教育をすべきであるため、KIA ではそれ以外の、監理団体が日本語の支援ができない家族滞在や配偶者の人を主に受け入れているからである。しかし、最近は技能実習生の数がどんどん増えているため、余裕があるクラスでは 2 名以上受け入れるという柔軟な対応もとっている。

二つ目は、教室ごとに日本語学習者の層やバックグラウンドについて特徴はあるかについてである。回答は以下の通りである。

まず、KIA の日本語クラスについては、家族滞在の人と、教育ビザで滞在する ALT の先生が多いとのことである。また、高知県全体の日本語教室においては、地域ごとに特色があることが分かった。漁業が盛んな地域では、日本語教室でも漁業関係の学習者が多く、農業が盛んな地域では、同様に農業関係の学習者が多いといった特徴があるとのことである。

三つ目は、日本語教室に通うことにより、外国人がどのくらい日本語の言語力を身につけることができるか、また、外国人が日本語を話せるようになること以外に得られるものはあるかについてである。回答は以下のとおりである。

まず、どのくらい日本語力を身につけられるかについてである。学習者は、最初は入門レベルから始めて徐々にクラスアップしていく人が多く、一番難易度の高いクラスでは働くための日本語を学ぶとのことである。このことから、学習者が日本語を基礎から始めて、最終的に日本語を使って仕事ができるレベルにまで達することができるということが伺える。

次に、日本語以外に得られるものについてである。KIA では外国人が、日本語学習以外にも防災や公共施設の使い方について学んだり、交流会を通して地域の人とコミュニケーションを図ったりする機会が設けられている。

まず、防災学習会については、年に対面で 2 回、オンラインで 2 回の計 4 回実施している。参加者は各回 10-15 名ほどである。この学習会には防災士の方も招いて、実際に揺れ体験やトイレ凝固剤の使い方を一緒に学ぶといった活動をする。

次に、公共施設の利用学習会については、対面・オンラインで年に各 1 度実施されてい

る。2024 年は、10 月にオーテピア高知図書館で、図書カードの使い方や本の借り方、ロッカーの使い方などを学ぶ企画が実施された。

さらに、12 月のポットラックパーティーは、参加者が各国の料理を持ち寄って参加し、互いにコミュニケーションを取る場となっている。日本人も参加可能で、様々な国の人が交流し親睦を深めることができる。

また、KIA はこうした学習会や交流会を実施するだけでなく、高知大学や高知県立大学の教育実習生の受入も行い、学生との交流も図っている。

四つ目は、日本語の指導に際して、どのような指導方法やアプローチを取っているかについてである。

回答として、直接法で指導しているとのことである。日本語教育における直接法とは、日本語だけを使って日本語を教えることである。学習者の母語や英語など、日本語以外の言語で翻訳や指導をしたりはしないため、外国語を習得していない教師も日本語を教えられるというメリットがある。

以上を考察してみると、KIA の日本語クラスは、技能実習生のような外国人材よりも、家族滞在の人や配偶者といった、外国人材以外の学習者の受入に重きを置いていることが伺える。第 1 節で明らかとなったように、高知県全体の日本語教室で見ると、通っている学習者は技能実習生を始めとする外国人材が多い。これに対し KIA の日本語クラスにおいては、各事業所からの技能実習生の受入は 2 名までと制限を設け、事業所では日本語支援ができないような帯同家族などを主に支援していることが分かった。技能実習生は高知県の労働力不足に対し大きな役割を果たしているが、日本語教室に通う学習者が外国人材ばかりで定員に達してしまうと、帯同家族のような外国人材以外の外国人を取りこぼしてしまうことに繋がる。そのため、この制限は様々なバックグラウンドを持つ在住外国人を支援するという意味で、効果的なものであると考えられる。

### <教室での工夫>

次に、対面での日本語クラスとオンラインでの日本語クラスでは、それぞれにどんな工夫をしているか伺った。

回答として、オンラインは上限 10 人、対面は上限 15 名までと人数制限を設けていることが分かった。ただし対面に関しては、仕事の都合などにより一回の授業に申込者が全員揃うことはあまりないため、15 名以上の人が申し込んでも受け入れてはいるとのことである。また、対面の方がオンラインよりも授業以外の交流会などに参加しやすいという利点がある。そのため、対面クラスは地域の人々との交流に繋がりやすいと考えられる。

また、オンラインクラスには、高知市以外からも様々な場所に住む学習者が参加している。高知市から受講する学習者が最も多いが、高知市以外にも須崎市、土佐市、四万十町、仁淀

川町、宿毛市など、色々な地域からの学習者が存在する。なお、オンラインクラスは原則として高知県に在住している人のみが受講できるが、以前は高知に住んでいて今は県外に引っ越ししたが引き続きオンラインで学びたい、という人も参加しているとのことである。このように、例外的な事例にも柔軟な対応を取っていることが分かった。

次に、現代では Youtube などのインターネット媒体を用いて、自宅で気軽に日本語学習に取り組めるが、そんな中で学習者に日本語教室に参加してもらうためには、どのような工夫をしているかについて伺った。

回答として、日本語教室では、地域活動や交流会など、日本語の勉強以外にも学習者が楽しんでもらえる機会を提供していると述べられていた。日本語教室では参加者や地域の人々が直接顔を合わせながら、日本語以外のことも学び体験できる。この点において、インターネットツールとの差別化を図っており、学習者の日本語教室への参加率向上に寄与していると考えられる。

以上を考察すると、対面クラスとオンラインクラスは、それぞれ学習者に異なる利点を提供しており、どちらも学習者にとってニーズが高いことが伺える。対面クラスは、学習者同士が面と向かって話せるため、より交流がしやすく、親睦を深めるきっかけにもなっている。また、オンラインクラスは、遠方からの学習者に学習の機会を提供している。さらに、対面クラスよりも人数をより制限するという工夫によって、教師側が画面越しでも学習者の理解状況を把握しやすくなる。これにより、実際に教師と学習者が顔を合わせる対面クラスと同じ指導の質で授業をすることができると考えられる。

また、日本語教室が、日本語学習だけでなく地域の活動や交流会を展開しているという点では、学習者が学べるものがより多くあり、日本語教室に通う意義の一つになっていると考えられる。

### <教材について>

KIA の日本語クラスでは、教科書に『いろどり』を使用しているが、理由は何か、どんな基準で教科書を選んだのかについて伺った。

回答から分かったのは、『いろどり』はオンラインクラスで使用しており、対面クラスでは『いろどり』ではなく、別途教科書を買うとのことである。なお、『いろどり』は無料でダウンロードでき、20 言語に対応しているため様々な国籍の学習者が使用できるという利点がある。

また、KIA の日本語クラスは、月曜日、火曜日、水曜日のクラスは KIA 直営クラスで、先生を直接雇用し、毎週同じ先生が授業を担当している。木曜日のクラスは高知日本語サロンに委託していて、9 名の先生がローテーションで授業を担当しているとのことである。

2024 年度に使用された教科書は、月曜クラスが『はたらくための日本語 職場のコミュ

ニケーションⅡ』『はたらくための日本語 職場の語彙と表現Ⅱ』、火曜クラスが『短期集中初級日本語文法総まとめポイント 20』、木曜クラス・オンラインクラスが『いろどり』入門～初級である。

### <指導者・ボランティア>

次に、KIAの指導者・ボランティアについて伺った。

まず、指導者についてである。KIAに関しては、有資格かつ日本語指導経験のある先生に謝金を払って依頼しているとのことである。なお、木曜日の高知日本語サロンに委託しているクラスは、9名の先生まとめた金額で委託しており、この先生方も有資格で日本語指導経験があることが必須となっている。

次に、ボランティアについてである。KIAのボランティアには、学生ボランティア、語学ボランティア、ホストファミリーボランティア、災害時ボランティア、ココフォーレサポーターなど様々な種類がある。全てのボランティアの総人数は2024年12月時点で287名で、年齢層は90代から20代までと幅広い年代の人がいる。男女比は、男性が75名、女性が212名で、圧倒的に女性が多い。年代は40代、50代、60代が多いとのことである。

このような様々なボランティアがある中でも、日本語ボランティアに登録している人や、国際ボランティアの登録者の中で日本語教育に関心のある人が、KIAの日本語クラスの各授業に約1名、ボランティアとして参加しているとのことである。また、学生ボランティアの中からも、日本語クラスにボランティアとして来る人がいるとのことである。

以上のことから、KIAの日本語クラスでは、日本語教育の有資格者かつ日本語教育経験のある先生が有償で外国人に日本語指導をしており、あくまでもボランティアは補佐役のような役割であることが分かった。また、学生も日本語教室にボランティアとして参加している例があるとのことから、学生自身にも学びの場となっており、学習者とボランティア双方が学びを深める機会となっている。

### <コロナ前後>

次に、新型コロナウイルス感染症の流行を経て、日本語教室の状況や運営方法にどのような変化があったのかについて伺った。

その結果、コロナ渦をきっかけに、オンラインクラスが新たに導入されたことが分かった。現在では対面クラスが中心であり、オンラインクラスは主に対面教室のない空白地域に住む人々のために活用されているとのことである。参加人数としてはオンラインよりも対面の方が多くとのことである。また、学習者の中には対面とオンラインの両方に参加する人もいたことも分かった。

これらのことから、以下のことが言える。

第一に、コロナ渦をきっかけに、オンラインクラスが広がったことで、地域日本語教室の空白地域があるという課題への解決策の一つとなっているということである。

第二に、回答から対面教室がメインであることは分かったが、オンライン教室も併用することで、遠くに住む学習者に日本語学習の機会を提供し、学習者にとって日本語教室はコロナ以前よりも身近なものとなっている。それにより、学習者の日本語の学習の機会が増え、日本語能力の向上に寄与していると考えられる。

### <日本語支援の課題・多文化共生>

KIA は、外国人に対する日本語支援に関して、現在どのような課題を持っているかについて伺った。その結果、次の二つの課題が挙げられた。

一つ目は、KIA の日本語クラスの認知度が低いことである。令和 5 年時点で高知県には外国人が 6,129 名在住しているが、その全員に KIA の日本語クラスを周知することは難しいと述べられていた。より多くの外国人に日本語支援をするためには、外国人にまず日本語クラスの存在を知ってもらい、参加に繋げることが必要である。そのため、日本語クラスの認知度を向上させることは重要な課題の一つであると考えられる。

二つ目は、参加者が教室に通うことの難しさである。難しい理由には、仕事で時間が間に合わない、距離が遠い、小さな子どもがいるが預け先がない、などが挙げられる。特に小さな子どもの預け先に関しては、他都道府県では、日本語クラス中に参加者の子どもを預かる仕組みが整備されている地域もあるとのことである。高知県ではそういった制度はまだ整備されておらず、支援が遅れているという課題感があるため、他地域の事例を参考にしながら新設していく必要があると述べられていた。

以上をまとめると、日本語支援における課題としては、日本語教室の認知度の低さや、参加者が教室に通う困難さが挙げられた。後者については、特に子どもの預け先がないという問題に関して他県では既に取り組みが進んでいる例もある。高知県でもそのような制度の導入を検討することで、より多くの学習者が参加しやすい環境を整備できる可能性がある。

次に、多文化共生社会の構築に向けた取り組みについて伺った。

その結果、KIA では出前講座などの機会を増やしながら、日本語教育のことを知ってもらう工夫をしていることが分かった。例えば、2024 年には香美市でベトナムに関する多文化共生講座が開催されている。香美市は 2023 年 12 月末時点で在留外国人が 450 名おり、そのうちベトナム人が約 3 割を占める地域である。このようなベトナム人が多い地域で、地域の人々にベトナムのことを紹介する企画を実施し、ベトナムの文化をより多くの人に知ってもらうという取り組みをしている。

また、高知県にはベトナム、中国、イギリス、アメリカ、韓国、インドネシアなど、多様な国籍の国際交流員が在籍しており、そうした人的資源を活用して、多文化共生に向けた活動を進めている。

以上のように、KIA が様々な出前講座を活用して多文化共生社会の構築を推進していることが分かった。特に、香美市のような多数の在住外国人がいる地域において、その特徴に

根差した多文化共生講座を実施することは、地域住民の相互理解を深める上で有意義な取り組みであると考えられる。

次に、以上の質疑応答以外で追加質問を行い、そこで共有された情報についてまとめる。

### <やさしい日本語>

KIA では、やさしい日本語講座も実施され、普及に力を入れていることが確認された。そこで、やさしい日本語についてより詳しくお話を伺った。

やさしい日本語とは、外国人をはじめ、様々な年代や障害のある人にも分かりやすい日本語のことである。決して子ども向けのような幼稚な話し方でなく、相手に伝わりやすい工夫をすることが重要である。具体的には、難しい言葉を簡単な言葉に変えて話すこと、はっきりとした話し方を心がけること、方言を使用しないことなどである。また、やさしい日本語の活用は接客業の現場だけに留まらず、農業や工場といった分野でも重要視されており、多様な職場環境でのコミュニケーション手段として定着しつつあることが分かる。なお 2025 年度には、市町村役場の職員を対象としたやさしい日本語講座を開催予定である。

市町村役場の職員を対象とした講座が開催予定であることは、公的機関の外国人への対応力向上につながる点で、意義深いと考えられる。行政窓口においてやさしい日本語が活用されることで、外国人住民や日本語に不安を感じる人々の利便性が向上し、より円滑な社会参加が促進されると考えられる。

### <防災教育と学習者の意識>

高知県は、南海トラフ地震の予想被害が大きな地域の一つである。そこで県からの防災情報の発信など様々な対策が行われているが、日本語教育の分野も、防災と密接な関係にあることが分かった。

KIA は年に 4 回防災教室を開き、外国人学習者が災害時にどのような対応をすれば良いかを教える取り組みを実施している。また、KIA の日本語クラス内でも、学習者が防災に関連する語彙を学ぶ機会が設けられており、基本的な用語を学んだ後に、防災教室で実習的な体験をすることができる。例えば、地震が起きて物が落ちてきた時にどうやって頭を守るかを学んだり、ガラスなどが割れた時に床がどんな風になるかを、マットを実際に靴下で踏んで体験したりするといったことである。

このように、日本語教育の現場では、防災関連の知識や防災教室による実践的な学習の取り組みがされているが、いくつかの課題があることも指摘されている。例えば、毎年防災学習を実施しているにもかかわらず、学習者がその後の準備を行っていないという現状がある。これは、学習者に「災害が起こっても何とかなる」という意識があることが考えられると大内氏は述べられていた。原因としては、例えば、学習者の母国で地震が少なく被害の大きさのイメージがつかないといったことや、国民性などが考えられる。また学習者は、自身の勤める会社などから支給される防災物資を家庭に保管することはあっても、個人で防災

用品を準備することは少ないと述べられていた。このように、防災学習後も実際の備えを行わない学習者が多い点では課題が残り、単に防災学習を行うだけでは不十分であるということが分かった。防災の知識や体験の提供だけに留まらず、防災用品を実際に準備することの重要性を具体的な事例とともに伝え、学習者の行動変容を促す工夫が求められる。また、会社や自治体が支給する物資だけでなく、個人で準備する必要性についてもより強調する必要があると考えられる。

### <広報活動>

KIA の日本語クラスにおいて、日本語教室の情報が必要な人に十分に届かず、広報活動に問題があるということが課題として挙げられた。その対策として、高知県中小企業団体中央会が毎月配る冊子に KIA の日本語クラスのチラシを挟んでもらい、700 部ほど配るといふ取り組みを実施している。また、高知市の母子保健課や保育幼稚園課に日本語クラスのチラシを置いて、外国にルーツをもつ母親が来た時に課の担当者に配ってもらったり、高知市の幼稚園や保育園にもチラシを配ってもらったりして、日本語教室の周知に取り組んでいる。さらに、高知県の記者クラブにチラシの投げ込みもしている。これらの取り組みのおかげで、徐々に日本語教室への申し込みは増えてきてはいるとのことである。

また SNS に関しては、2024 年時点では Facebook を運用しているとのことである。しかしながら Facebook の利用者は主に中高年世代であるため、若年層に十分な情報が届きづらいことが問題となっている。このことから、より若年層の利用者も多い Instagram の開設を検討しているとのことである。

このように、KIA の日本語クラスには、認知度が低いという課題があることが分かった。しかし、高知県中小企業団体中央会や行政機関と連携し、チラシの配布を行うといった取り組みで、一定の成果が見られていることも確認された。さらに SNS の活用についても、若年層への情報発信の強化を目的として Instagram の開設を検討するなど、より多様な媒体を活用する方向性が示されている。この他にも、より効果的な手段として、口コミなどで現在日本語クラスに通っている学習者の生の声を届け、まだ通っていない学習者に関心を持ってもらうことも一つには考えられる。また、小さな子どもがいる在住外国人に対しては、保育園や幼稚園を通じて手紙を配布することが行われている。しかし、両親が共に在住外国人の場合には書類の内容が理解されないことが多く、重要な情報が伝わらない、必要な支援にアクセスできないケースが生じているという課題も挙げられていた。この点を解決するためには、多言語対応の資料を整備するほか、やさしい日本語を用いた情報提供や、外国人支援団体との連携を強化することが求められる。

### <高知県外国人相談生活センター（ココフォーレ）>

KIA の 1 階には、高知県外国人相談生活センター（以下、ココフォーレ）がある。ココフォーレは、KIA が母体となる組織であり、高知県に在住する外国人が安心して生活できる

よう、外国人や外国人と関わりのある日本人からの生活相談を無料で受けている。主な活動として、通訳や、在留資格に関する手続きのサポートをしたり、法テラスと連携して未払い残業代などの労働問題に関する法律相談への対応などをしたりしている。また、日本語教育に関する問い合わせがあれば、KIA が運営する日本語教室を紹介している。特に支援が必要だと感じられる分野としては、在留資格手続きに関する相談が最も多く、次いで雇用・労働に関する相談が多いとのことである。

なお、ココフォーレには常勤スタッフが3名おり、英語、スペイン語、ポルトガル語に対応している。また、アルバイトスタッフとしてベトナム語、インドネシア語、中国語の話者が週に2回勤務している（2024年12月時点）。この他、電話通訳サービスを活用して三者間通訳をし、22言語で相談が可能となっている。

以上のことから、ココフォーレでは多言語対応を強化しており、幅広い言語で外国人の相談に対応していることが分かった。しかし、常勤スタッフの人数に限られているため、相談件数の増加に伴い、対応が追いつかなくなる可能性もある。今後の課題としては、オンライン相談の充実化など、支援の効率化を図ることが必要であると考えられる。また、より多くの外国人住民が適切な支援を受けられるよう、ココフォーレの認知度を高めることや、支援体制の強化が求められる。例えば、ココフォーレが市町村役場や地域の支援団体との連携を深め、外国人住民が必要な情報を得やすい環境を整備することなどが考えられる。このような取り組みを実施することにより、ココフォーレは外国人にとってより身近なものとなり、外国人が日本という異文化の中で生活しやすくする手助けをさらに強化できると考えられる。

### <日本語教室の運営に関する状況と課題>

ここでは日本語教室の運営に関する状況についてお伺いした。その結果、以下のことが分かった。

まず、県と KIA 日本語クラスの関係である。日本語教育において県と KIA は密接な関係にあり、県は地域日本語教室の開設や把握を担当していて、KIA が運営する日本語クラスもその一環として位置づけられている。KIA の日本語教室は県からの補助金で運営されている。また、KIA の日本語クラスは約30年の歴史を持ち、県内で最も長く運営されている日本語教室である。

次に、指導者の雇用費についてである。KIA の日本語クラスでは教師が有償で雇用されているが、これに対し他の地域日本語教室では無償のボランティアが中心となっている場合が多い。なお、例外的な事例として、南国市の国際交流協会が運営する日本語クラスでは、教師も費用を100円ずつ負担して運営費に回している。これは、学習者だけでなく教師側も日本語教育に関して学びの機会を得ているという理念からである。

最後に、日本語教室の運営費についてである。現在、高知市や南国市は、国際交流協会が主体で日本語教室を運営している。一方で他の地域では、国費で出た補助金を県が各市町村

に充てて日本語教室を運営している。補助金があるうちは、場所代などを賄うといったことができ運営がスムーズである。しかしそこから日本語教室が自走して存続するまでが難しく、補助がいつまで続くかという財源の問題もあると述べられていた。なお、各教室の運営費の内訳や資金調達については KIA も把握していないとのことであったが、一つには、外部団体の補助金制度に申請することが考えられると述べられていた。例えば、KIA では毎年県内の国際交流団体に補助金を交付しているが、そのうち地域日本語教室の運営に活用している団体もいるとのことである。

このように、国際交流協会が運営している日本語クラスは県からの運営費が出る一方で、それ以外の場所の日本語教室に関しては国からの補助金で運営されていることから、同じ県内地域日本語教室でも運営費の出处、仕組みは異なることが分かった。また運営について、より多くの学習者に日本語教室に通ってもらい定着してもらうためには、授業内容を充実させたり、日本語学習以外のイベントや交流会を開催したりするといった取り組みも必要である。しかし、そのためにはより多くの資金が必要であり、全ての教室がスムーズかつ充実した運営を目指すためには莫大な費用がかかることが予想される。地域日本語教室の多くは財源の問題と隣合わせであり、国からの補助金以外にも日本語教育分野への支援資金の制度などを設け、対策することが必要であると考えられる。

### <高知県と他地域の特徴>

最後に、在住外国人について、高知県と他県の特徴についても伺った。

その結果、高知県は地理的に東西に広いため、外国人が色々な地域に点在していることが特徴であると分かった。高知県では、外国人がある一つの地域に密集したり、中心部に集中したりして外国人街のようになることはなく、様々な国の人が色々な場所に点在しているとのことである。なお、全国的に見て日本語教育が進んでいる地域としては、福岡県、大分県、静岡県、愛知県が挙げられた。これらの地域は工場が密集しており外国人材が多いため、必然的に日本語教育も進みやすいとのことである。また、ある特定地域に外国人が密集した結果として、中華街のような特定の文化的コミュニティが形成されているところもある。

以上のことから、高知県では特に、広域に分散した外国人住民への支援が必要であることが考えられる。今後も、地域日本語教室の開設やオンライン授業、オンデマンド学習の活用を促進し、色々な箇所に点在する外国人に少しでも多くの日本語学習の機会を提供することが望ましいと考えられる。

### 2-3 第2節まとめ

以上、12月6日の KIA の訪問記録と考察をまとめた。

KIA では特に、外国人材の帯同家族などに重点を置き、日本語支援をしていることが分かった。また日本語クラスの運営だけでなく、防災教室の実施や公共施設の利用学習会を実施したり、ココフォーレを運営して外国人が生活での困りごとを相談したりしやすくするた

めの取り組みが進められている。このように KIA では、高知県に住む外国人が日本語の面だけでなく生活全体的な面で暮らしやすくなるための支援に力を入れており、外国人のセーフティーネットとしての役割も担っていることが分かった。

また、高知県は南海トラフ地震の影響を大きく受ける地域として、日本語教育の分野でも防災学習に力が入れている。防災に関しては日常生活で学ぶ場面は少ないため、このように学習の機会を設けることで、非常事態の際に外国人の命を守ることに繋がる。しかしながら、学習後の外国人自身の災害に対する意識が最も重要であり、そこに対する課題に取り組んでいく必要があると考えられる。

さらに、KIA が抱える課題として広報活動の問題も挙げられた。第 3 章でも明らかとなったように、県内の地域日本語教室は認知度がまだまだ低く、KIA の日本語クラスも外国人にその存在を十分に知られているとは言えない状況である。その対策として、各企業や市役所にチラシを配るといった取り組みを行っており、改善の傾向は見られる。今後は SNS の新たな開設や、現在通っている学習者による口コミなどにより、KIA の日本語教室をより多くの人に広めることが重要であると考えられる。

### 第 3 節 全体のまとめ

以上、高知県の地域日本語教育について、2 日間の調査記録と考察をまとめた。

高知県は、外国人材をはじめとした在住外国人に対し、地域日本語教育を推進している。その一環として、地域日本語教室の活動支援を行ったり、県政出前講座を通して高知県の在留外国人の概況や地域日本語教室についての県民への啓発ややさしい日本語の普及に取り組んだりしている。また地域日本語教室には、日本語を学習する場・学習者同士が交流する場という二つの側面があり、日本語能力の向上はもちろん、外国から高知県に来て孤独を感じやすい日本語学習者に、精神的なサポートを提供する役割も担っている。このように地域日本語教室は日本語支援を始め、より多くの外国人が日本で生活しやすくなるセーフティーネットとして、なくてはならない存在である。情報技術が日々進歩している現代では、日本語学習においてもインターネットツールが便利となっているが、そんな中でも地域日本語教室は日本語を学ぶこと以上に大きな価値を提供しており、外国人にとって通う意義が高く今後も必要不可欠であると考えられる。

以上のように、地域日本語教室は重要な存在であることが分かったが、地域日本語教育現場の現状としては、今後さらに発展していくべき要素が多いことが明らかとなった。

まず、KIA の日本語クラスも含め、地域日本語教室は全体的に認知度が低いことが問題となっている。そもそも日本語教室のことを外国人が知らなければ通ってもらうこともできないため、日本語教室の周知はより一層力を入れるべき対策の一つであると考えられる。さらに、地域日本語教室を知ってもらうことは、外国人が日本語能力を向上させるだけでなく、困りごとがあった時に相談をしたり、地域の人との繋がりを深められたりすることにも繋

がるため、結果的に外国人住民が暮らしやすい多文化共生社会づくりにも寄与すると考えられる。

また、日本語教室の学習者の定着とボランティアの定着は相互関係にあることも明らかとなった。国際協力の一環である日本語教育ボランティアはもともと意欲や関心が高い人が多いことから、学習者が定着すればそれに伴ってボランティアも定着しやすくなると考えられる。よって、学習者の定着が促進されるような運営をすることが、学習者とボランティアの双方にとって重要であり、地域日本語教室がより活性化して多くの外国人を支援できる鍵となる。そのために各日本語教室が十分な運営資金を持つことが求められ、日本語教育分野への財源確保の支援制度も今後の課題の一つであると言える。

さらに、高知県の日本語教育は、主に外国人材に焦点を当てながら展開されていることも分かった。これは年々急増している外国人材を支援し、地域の企業や産業を発展させるという点に大きく寄与していると考えられる。しかしながら、今後は外国人材に留まらず、それ以外の様々な在留資格を持つ外国人を広く支援する視点も必要であると考えられる。例えば、KIA は事業所からの技能実習生受入に制限を設け、それ以外の在留資格を持つ外国人を中心に日本語支援をしている。このように、他の地域でもなるべく日本語学習を受ける機会が少ない外国人の受入を強化し、日本語教育の機会の均等化を図るべきであると考えられる。また、これは外国人材を排他する手段では決してなく、外国人材も含めた他の様々な背景を持つ外国人が、共に日本語支援を十分に受けられる体制を整えるという目的であり、多文化共生社会づくりに繋がる一歩である。

また地域日本語教育では、やさしい日本語の普及も重要な取り組みの一つとなっていることが分かった。KIA でもやさしい日本語講座が実施され、県が積極的に進めている取り組みであることが伺える。やさしい日本語は使用するハードルの低さから、日本人が最も始めやすい、外国人への日本語支援であると考えられる。やさしい日本語の普及は、日本語教育分野に携わる人のみならず、その枠を超えて我々一人一人が、外国人も日本人も暮らしやすい多文化共生社会づくりの担い手であることを示唆している。

これらに加え、地域日本語教育は防災とも密接に関わっている。日本は世界的に見ても地震被害が大きな国であるが、その中でも高知県は南海トラフ地震の甚大な被害を受ける地域として、特に防災とは切っても切り離せない関係にあると言える。そんな中で、日本語教育分野は外国人への防災教育に大きく寄与している。災害時には、外国人が普段の生活では聞かないような特殊な用語が多く出てきて、災害情報の放送が何を言っているのか分からない、どこに避難すればいいのか分からないなどの問題が発生しやすい。こうした外国人が弱者となる可能性が高い問題に対して、日本語教育の現場では、外国人に対する防災教育を行っている。日本語教室内での防災用語の学習や実践的な体験企画を通し、いざという時に外国人が自分の命を守れるような取り組みを実施している。今後はここからさらに一歩進み、外国人自身が防災学習後の備えをするために、防災への意識向上を図ることも必要であると考えられる。

以上、2日間の訪問を通し、高知県の地域日本語教育の現状を明らかにした。今後特に対策が必要なこととしては、地域日本語教室の認知度を向上させること、対面日本語教室の開設、十分な運営資金を確保できる仕組みを整備することが考えられる。さらには、県や協会、公共施設のような大きな母体だけでなく、私たち県民一人一人が日本語支援を考えることも重要である。このような取り組みを進めていくことで、地域日本語教育の分野から、国境の枠を超えた様々な人々が暮らしやすい多文化共生社会の構築に一步近づき、互いに支え合う高知県の実現に繋がると考えられる。

## 謝辞

本稿の作成にあたり、調査に協力していただいた高知県庁文化生活部文化国際課の尾崎様、横山様、公益財団法人高知県国際交流協会の大内様には心より感謝いたします。

## 参考文献・参考資料

- ・高知県庁「(公財) 高知県国際交流協会のあらまし」  
([https://www.pref.kochi.lg.jp/doc/2024020100227/file\\_contents/file\\_2024214145659\\_1.pdf](https://www.pref.kochi.lg.jp/doc/2024020100227/file_contents/file_2024214145659_1.pdf)、2025年2月7日閲覧)。
- ・高知県庁「高知県元気な未来創造戦略 全体像」  
([https://www.pref.kochi.lg.jp/doc/2024040400130/file\\_contents/file\\_2024444115643\\_1.pdf](https://www.pref.kochi.lg.jp/doc/2024040400130/file_contents/file_2024444115643_1.pdf)、2025年2月9日閲覧)。
- ・高知県庁「高知県における日本語教育の推進に関する基本的な方針」  
([https://www.pref.kochi.lg.jp/doc/2022033100067/file\\_contents/file\\_20226304113941\\_1.pdf](https://www.pref.kochi.lg.jp/doc/2022033100067/file_contents/file_20226304113941_1.pdf)、2025年2月14日閲覧)。
- ・高知県庁「令和5年度国際交流関係事業のあらまし」  
([https://www.pref.kochi.lg.jp/doc/2024020100227/file\\_contents/file\\_2024214144624\\_1.pdf](https://www.pref.kochi.lg.jp/doc/2024020100227/file_contents/file_2024214144624_1.pdf)、2025年2月7日閲覧)。

## おわりに 多文化共生社会の構築に向けて

本報告集では、多文化共生社会の構築に向けて、グローバル化・DX化・日本語教育の3つの視座から、その可能性と諸条件の検討をおこなった。導き出された結論は以下の通りである。

第1に、多文化共生社会の構築のためには、誰もが暮らしやすい環境を整える必要があるということである。当たり前のことを述べているように思われるかも知れないが、この見地から高知県のGNT企業を把握すると以下のことが言える。グローバル化のなかで市場競争はますます激化している一方で、サプライチェーンの国際化も進んでいる。他方ではサプライチェーンには組み込まれずに独自の製品開発と経営戦略を取ることで高い国際競争力を維持し続けている企業も存在する。高知県はそういったGNT企業の比率が高く、日本国内において地理的に不便な地域であったがゆえに独自の製品戦略の発達があったものと考えられる。そして、そうして形成されたGNT企業の地位は容易には揺らぐことがないと同時に、私たちの調査で明らかになったことは、その地位を維持し続けている根拠に、日本企業が戦後から一貫して取り組んできたモノづくりの基本的な取り組みが存在した。いわゆるTQC (Total Quality Control=全社的品質管理/全員参加の品質管理) である。この事実はアメリカのシリコンバレーや中国の深センのような華々しいイノベーション・システムを構築する必要は必ずしもないということを表しており、グローバル化が進展するなかでいかに足元の経済活動を地道に継続していくか、多文化共生社会を構築するうえで極めて重要であるということが示唆されている。

第2に、これから多文化共生社会を構築するためには言語・文化・宗教・慣習等々が異なった人びとが摩擦を起こすことなく、共に暮らしていくことが必要となる。第1の点とも関連するが、これらの差異を認めたとえで企業経営をおこなうためには、「だれが取り組んでも同じ結果になる」仕組みづくりが必要となる。経営学ではこの仕組みづくりのためのベンチマークを「標準」あるいは「形式知」と呼ぶ。すなわち、「標準」が設定されているからそれを遵守させようという取り組みにつながり、「標準」を遵守させるためには経営に関する知識が数値化・客観化されていなければならない。この数値化・客観化された知識が「形式知」である。DX化とは正に企業経営に関する暗黙知を形式知に置き換えていく取り組みに他ならない。DX化は単に「効率」のみを向上させるものではなく、様々な事柄に対する「標準」を設定し、それを遵守することで、持続可能かつ多文化共生のための条件を整える技術的基盤の形成である。垣内の事例は、これから多文化共生社会構築に向けた施策を考えるうえで極めて重要な事実と位置づけられる。

しかし他方で、第3の点として、言語的障壁を解決するための取り組みに課題を抱えていることも明らかになっている。というのも、人口減少が進行するなかで日本語教育に携わる人材不足あるいは自治体機能の縮小に直面しているからである。人口減少にともない、諸外

国から高知県への人材の流入が期待されるなかで、その課題を解決するための施策の整備が必要となる。しかし、人材の流入にあたっての課題を克服するための人材が決して豊富ではなくなってきており、限られた資源のなかでこの矛盾をいかにして解決するかが重要な論点となっている。こうしたなか、高知県は地域日本語教室の運営に携わるボランティアの育成や、日本語教室の拡充と維持・活性化、やさしい日本語の普及等の取り組みによってこの課題に立ち向かおうとしている。人材不足を解決するための人材確保を人材不足のなかで進めなければならないという事実は矛盾に満ちており、多文化共生社会構築とは決して生易しいものではなく、おそらくこれから高知県が迎えるであろう局面は、非常に険しいものになることが容易に推測される。

本報告集では、3つの視座から高知県の現状を検討し、上記のことを明らかにした。これから高知県が迎える局面は険しいものになると述べたが、他方で、本報告集で突きつけた厳しい現実を1つ1つ解決していく以外に方法はないであろう。また、課題先進県とも呼ばれる高知県がこれらの課題解決に向けて取り組む内容は、全国の自治体にとって先駆けの事例となってくる。ごくわずかではあるが、そのためのヒントを提示することができたのではないかと考えている。

令和6年度 総合高知研究  
指導担当教員 的場 竜一・渡辺 裕美  
(アカデミック・リサーチ入門 指導担当教員：大塚 誠也)

## 令和6年度 総合高知研究 研究報告集

発行日 2025年3月31日  
編集・発行 高知大学大学院総合人間自然科学研究科人文社会科学専攻  
〒780-8520 高知市曙町2-5-1  
TEL 088-844-8172 (人文社会科学事務室)